

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第124期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 駿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石川 信博

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 関東事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京事業部
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 関西事業部
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	78,653	84,739	97,115	103,489	90,807
経常利益	(百万円)	10,483	12,705	14,247	15,464	9,828
当期純利益	(百万円)	5,341	6,816	6,983	8,088	4,439
純資産額	(百万円)	46,693	57,545	73,869	77,240	69,774
総資産額	(百万円)	104,244	122,775	131,348	132,595	111,088
1株当たり純資産額	(円)	719.15	887.08	983.47	1,017.69	945.96
1株当たり当期純利益金額	(円)	81.12	103.65	107.85	125.80	70.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.8	46.9	48.5	48.9	52.8
自己資本利益率	(%)	12.1	13.1	11.5	12.6	7.2
株価収益率	(倍)	13.1	17.5	18.4	10.6	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,456	13,156	8,087	14,393	9,631
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,447	6,467	6,644	5,985	6,929
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,798	4,250	2,661	4,296	3,815
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	14,191	16,933	16,244	20,515	17,075
従業員数	(名)	2,833	2,958	3,091	3,233	3,247

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載をしておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	40,016	41,468	46,199	47,726	42,939
経常利益 (百万円)	4,938	5,744	6,882	6,956	5,309
当期純利益 (百万円)	2,668	3,184	3,850	4,149	3,033
資本金 (百万円)	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560
発行済株式総数 (株)	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262
純資産額 (百万円)	39,473	45,349	47,240	44,852	42,004
総資産額 (百万円)	65,868	74,177	75,799	71,770	63,140
1株当たり純資産額 (円)	595.54	684.47	713.92	688.35	662.08
1株当たり配当額 (円)	12.00	16.00	20.00	22.50	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(7.00)	(9.00)	(10.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	39.64	47.41	58.19	63.12	46.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.9	61.1	62.3	62.5	66.5
自己資本利益率 (%)	7.0	7.5	8.3	9.0	7.0
株価収益率 (倍)	26.7	38.2	34.1	21.0	18.2
配当性向 (%)	30.3	33.8	34.4	35.6	53.3
従業員数 (名)	892	869	840	876	890

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和3年7月	会社創立、東京都千代田区に本社を設置
昭和3年7月	米国のパーカー・ラストブルーフ社から技術導入
昭和23年12月	(株)城南パーカライジング工場(現 パーカー加工(株))を設立(現 連結子会社)
昭和26年8月	当社営業部門の一部を分離し、パーカー商事(株)(現 (株)パーカーコーポレーション)を設立(現 関連会社)
昭和35年3月	新東和通商(株)(現 パーカーエンジニアリング(株))を買収(現 連結子会社)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年2月	熱処理事業部を設置、熱処理事業を開始
昭和38年5月	群馬県前橋市に前橋工場を設置
昭和39年11月	大阪市に関西事業部を設置
昭和40年9月	神奈川県平塚市に平塚第二工場を設置
昭和42年2月	台湾に合弁会社中日金属化工(株)を設立(現 連結子会社)
昭和42年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
	兵庫県伊丹市に伊丹工場を設置
昭和43年4月	茨城県総和町に古河工場を設置
昭和43年5月	北九州市に九州第一工場・九州第二工場を設置
昭和44年2月	茨城県勝田市に勝田工場を設置
昭和44年5月	神奈川県平塚市に平塚第一工場を設置
昭和45年5月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和46年3月	千葉県船橋市に船橋工場を設置
昭和46年5月	名古屋市に中京事業部を設置
昭和46年6月	広島県福山市に福山工場を設置
昭和47年5月	パーカー興産(株)を設立(現 連結子会社)
昭和48年12月	福岡県水巻町に九州第三工場を設置
昭和53年12月	宮城県岩沼市に仙台工場を設置
昭和54年6月	米国にツルテック(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年7月	タイにタイパーカライジング(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を設置
昭和56年2月	新潟県燕市に新潟工場を設置
昭和61年11月	北九州市に九州営業所を設置
昭和62年5月	神奈川県平塚市に総合技術研究所を設置
昭和63年3月	愛知県半田市に愛知工場を設置
昭和63年5月	米国・ヘンケル社と技術提携
平成元年3月	滋賀県八日市市に関西工場を設置
平成元年10月	(株)パーカーコーポレーションが(社)日本証券業協会の店頭市場に登録
平成2年6月	岡山県倉敷市に関西SEセンターを設置
平成3年2月	名古屋市に中京SEセンターを設置
平成5年3月	栃木県宇都宮市に北関東SEセンターを設置
平成8年4月	アイオニクス事業(粉体塗装機器の製造・販売)を秩父小野田(株)より買収
平成14年6月	日本カニゼン(株)を買収(現 連結子会社)
平成17年3月	(株)パーカーコーポレーションが東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年10月	パーカー加工(株)が京都パーカライジング(株)及び大阪パーカライジング(株)と合併
平成19年4月	パーカー加工(株)が東海パーカライジング(株)と合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社15社で構成されております。

企業集団が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

薬品事業(当社及び30社)

- 金属表面処理剤 : 金属表面処理剤の製造・販売を当社及び海外の16社が行っております。
金属表面処理剤等の一部販売を大関化学(株)が行っております。
金属表面処理剤等製品の国内での運送・保管業務を共同輸送(株)に委託しております。
- 防錆油他 : 防錆油の製造・販売をパーカー興産(株)及び海外の4社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。
圧延油の製造・販売を当社及び海外の3社が行っております。
塗料の製造・販売を(株)佑光社が行っており、当社及び子会社1社がその製品の一部を販売しております。
工業用洗浄剤等の製造・販売を(株)パーカーコーポレーション及び海外の1社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。
無電解ニッケルめっき液の製造・販売を日本カニゼン(株)及び海外の2社が行っております。

装置事業(当社及び10社)

- 加工装置 : 金属表面処理装置の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)及び海外の5社が行っており、当社はその一部を販売しております。
- 塗装機器他 : 塗装機器等の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)他1社が行っており、当社及び海外の3社がその製品の一部を販売しております。

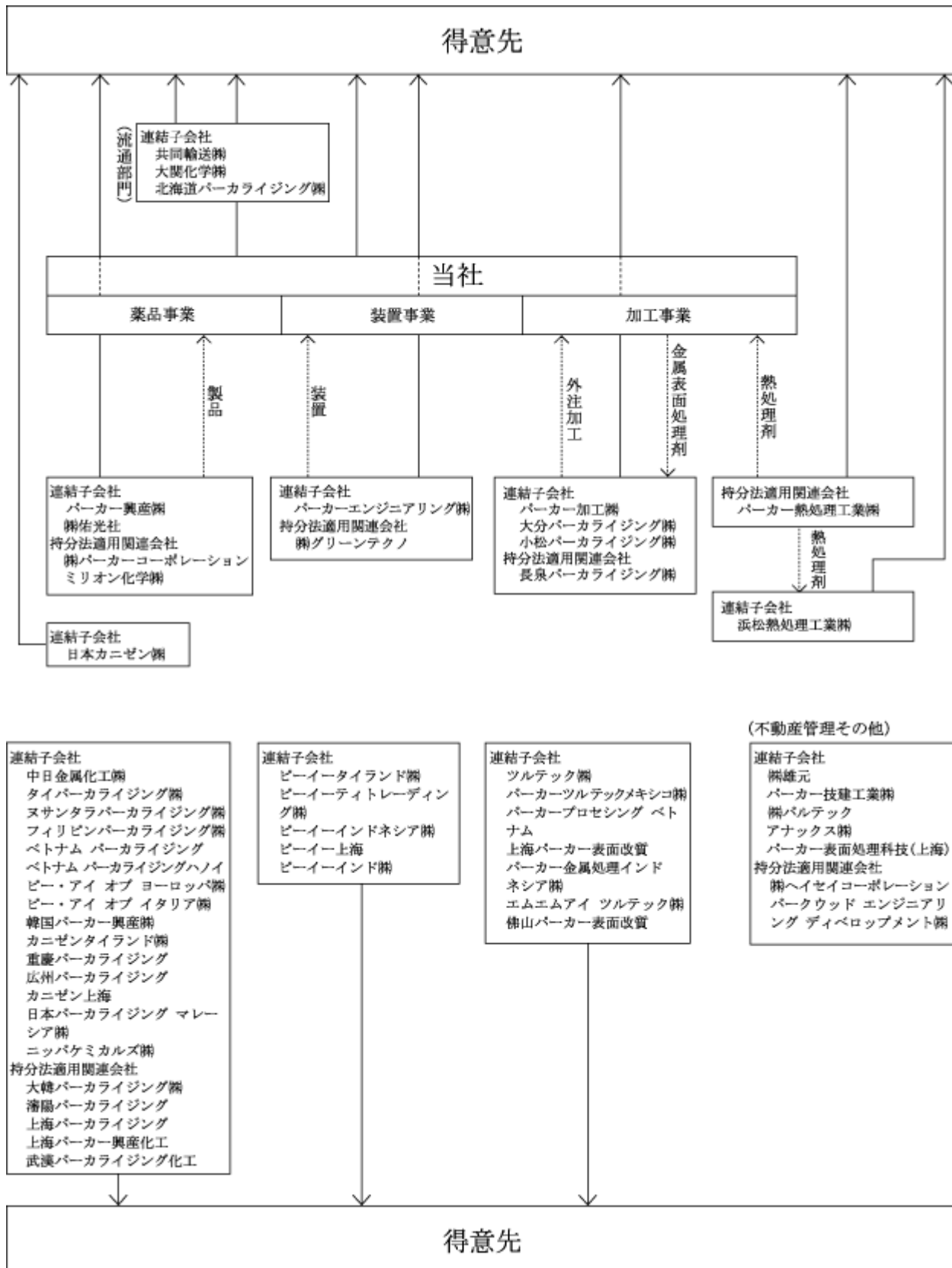
加工事業(当社及び17社)

- 防錆加工 : 当社とパーカー加工(株)他8社は、防錆加工を行っており、当社はパーカー加工(株)他に対して一部を外注しております。
当社はパーカー加工(株)他に金属表面処理剤を供給しております。
- 熱処理加工 : 当社とパーカー熱処理工業(株)他11社は、熱処理加工を行っております。
当社及び浜松熱処理工業(株)はパーカー熱処理工業(株)から熱処理剤の供給を受けております。

その他の事業(7社)

上記のいずれの事業セグメントにも属さないものとして、建物のメンテナンス工事(パーカー技建工業(株))、金属板試験片(テストパネル)の製造・販売(株)パルテック)、不動産管理・賃貸及びリース事業(株)雄元)、ソフトウェアの開発・販売(アナックス(株))、石油製品の販売・産業廃棄物処理仲介(株)ヘイセイコーポレーション)などを行っている会社が7社あります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
パーカーエンジニア リング㈱*1	東京都中央区	480	防錆加工装置の 製造・販売	100.0	当社役員 2 その他 3	防錆加工装置を外注してい る。 建物を一部賃貸している。 貸付金50百万円
パーカー興産㈱	東京都中央区	300	防錆油の製造・ 販売	100.0	当社役員 2 その他 1	防錆油を購入している。 建物を一部賃貸している。
パーカー加工㈱	東京都中央区	416	防錆加工及び塗 装処理	70.8 (1.2)	当社役員 2 その他 6	金属表面処理剤を販売して いる。 防錆加工を一部外注してい る。 建物を一部賃貸している。
浜松熱処理工業㈱*3	静岡県浜松市	150	熱処理加工	45.0	当社役員 2 その他 2	熱処理加工を受託している。 借入金1,500百万円
小松パーカライジング㈱	石川県小松市	10	防錆加工及び塗 装処理	100.0 (100.0)	その他 1	金属表面処理剤を販売して いる。 防錆加工を一部外注してい る。
大分パーカライジング㈱	東京都中央区	100	プラスチックの 成形加工及び塗 装	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 1	
日本カニゼン㈱	東京都足立区	428	無電解ニッケル めっき液の製造 ・販売及び加工	100.0	当社役員 1 その他 4	貸付金400百万円
㈱佑光社	埼玉県久喜市	350	塗料の製造・販 売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1 その他 1	塗料を購入している。 貸付金270百万円
共同輸送㈱	神奈川県平塚市	41	運送事業	71.6 (19.2)	当社役員 1 その他 4	配送業務を委託している。 建物を一部賃貸している。 貸付金82百万円
大関化学㈱	長野県上田市	10	塗料及び金属表 面処理剤の販売	100.0	当社役員 2 当社従業員 2	金属表面処理剤を販売して いる。
北海道 パーカライジング㈱	北海道札幌市	60	金属表面処理剤 等の販売及び防 錆加工	100.0	当社役員 2 その他 2	金属表面処理剤等を販売し ている。 貸付金145百万円
㈱雄元*3	東京都中央区	100	不動産の売買・ 管理及びリース 事業	41.3 (11.3)	当社役員 1 その他 3	不動産の管理 各種保険業務等の委託 事務機器及び車輛等のリース 保証債務4,575百万円
パーカー技建工業㈱	東京都足立区	150	塗装及びメンテ ナンス工事	100.0 (16.7)	当社役員 1 その他 1	自社設備のメンテナンス 建物の一部賃貸
㈱バルテック	東京都中央区	40	金属板試験片の 製造・販売	100.0	当社役員 3 その他 2	金属表面処理剤を販売して いる。 金属板試験片を購入してい る。
アナックス㈱*5	静岡県浜松市	50	ソフトウェアの 開発・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 2	ソフトウェアの一部を外注 している。
ツルテック㈱*1 (Trutec Industries Inc.)	米国 オハイオ州	(百万US\$) 23	防錆加工及び熱 処理加工	100.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 貸付金731百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
中日金属化工(株) (Chung Jih Metal Treatment Chemicals, Inc)	台湾台北市	(百万NT\$) 84	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	80.4 (21.9)	当社役員 3 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
タイパーカライジング(株)*3 (Thai Parkerizing Co.,Ltd)	タイ サムット プラカム県	(百万Bht) 28	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	49.0	当社役員 2 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
ヌサンタラ パーカライジング(株) (P.T. Nusantara Parkerizing)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 1,212	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
フィリピン パーカライジング(株) (Philippine Parkerizing Inc.)	フィリピン パング市	(百万PHP) 26	金属表面処理剤 の製造・販売	51.0	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
ベトナム パーカライジング (Vietnam Parkerizing Co.,Ltd.)	ベトナム ビンドン省	(百万VND) 25,001	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
パーカーエンジニアリング (タイランド)(株) (Parker Engineering (Thailand)Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 12	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社従業員 1 その他 1	
ピーイーティー トレーディング(株) (PET Trading Co., Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 2	防錆加工装置等 のタイでの輸入 販売	99.9 (99.8)	当社従業員 1 その他 1	
パーカーエンジニアリング インドネシア(株) (P.T.Parker Engineering Indonesia)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 470	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 1	
ピー・アイ オブ ヨーロッパ(株) (P.I.of Europe,NV)	ベルギー リンブルグ州	(百万EURO) 1	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	100.0 (44.9)	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
ピー・アイ オブ イタリア(株) (P.I.of Italy s.r.l)	イタリア ミラノ県	(百万EURO) 0.1	冷間圧延用潤滑 油の製造・販売	100.0 (100.0)		
韓国パーカー興産(株) (Parker Industries Korea Co.,Ltd.)	韓国ソウル市	(百万₩) 4,000	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	75.0 (62.5)	当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
パーカープロセス ベトナム (Parker Processing Vietnam Co., Ltd.)	ベトナム ハノイ市	(百万VND) 61,068	防錆加工及び熱 処理加工 塗装処理	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 3 その他 1	
カニゼンタイランド(株) (Kanigen Thailand Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 5	無電解めっき液 の製造・販売	69.0 (69.0)	当社従業員 1 その他 1	
カニゼン上海 (Kanigen Shanghai Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 7	無電解めっき液 の製造・販売	100.0 (100.0)	その他 1	
パーカー金属処理 インドネシア(株)*1 (P.T. Parker Metal Treatment Indonesia)	インドネシア ベカシ県	(百万RP) 121,380	熱処理加工	65.3 (31.0)	当社役員 1 当社従業員 4	貸付金654百万円 保証債務500百万円
上海パーカー表面改質 (Shanghai Parkerizing Surface Modification Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 15	熱処理加工	51.0 (21.3)	当社役員 2	
パーカーエンジニアリング 上海 (Parker Engineering (Shanghai)Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 1	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 1	
パーカーエンジニアリング インド(株) (Parker Engineering (India) Limited)	インド ハリヤナ州	(百万RS) 10	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 1	
エムエムアイ ツルテック(株) (MMI-Trutec, Inc.)	米国 テネシー州	(百万US\$) 0.3	熱処理加工	100.0 (100.0)	当社従業員 1	
重慶パーカライジング (Chongqing Parkerizing Co.,Ltd.)	中国重慶市	(百万RMB) 21	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
広州パーカライジング (Guangzhou Parkerizing Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 28	金属表面処理剤 の製造・販売	95.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。 保証債務121百万円
佛山パーカー表面改質*1 (Foshan Parker Surface Modification Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 57	熱処理加工	54.0 (23.0)	当社役員 1 当社従業員 3	保証債務295百万円
パーカー表面処理科技(上海) (Parker Surface Technologies Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 16	技術コンサル ティングサービ ス	100.0	当社役員 1 当社従業員 4	
日本パーカライジング マレーシア(株) (Nihon Parkerizing Malaysia Sdn.Bhd)	マレーシア セランゴール州	(百万M\$) 7	金属表面処理剤 の製造・販売	59.5	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。 貸付金232百万円 保証債務19百万円
ニッパケミカルズ(株) (NIPA Chemicals Limited)	インド ムンバイ市	(百万RS) 7	金属表面処理剤 の製造・販売	51.0	当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
パーカーツルテック メキシコ(株) (Parker Trutech Mexicana S. A.de C.V.)	メキシコ アグアスカリエ ンテス市	(百万US\$) 2.5	熱処理加工	100.0 (50.0)	当社役員 2	
ベトナムパーカライジング ハノイ (Vietnam Parkerizing Hanoi Co.,Ltd.)	ベトナム バクニン省	(百万VND) 16,377	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。 貸付金150百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
(株)パーカー コーポレーション*2	東京都中央区	2,201	工業用洗浄剤、防 音材等の製造販 売及び工業用 シール材、製造業 用機械等の販売	24.5 (1.5)	当社役員 1 当社従業員 2	洗浄剤を受託製造している。 洗浄剤等を購入している。
(株)ヘイセイコーポレーション	東京都中央区	60	石油販売業及び 産業廃棄物処理 仲介業	20.8 (5.1)	当社役員 1 その他 1	石油製品等を購入している。
パーカー熱処理工業(株)	東京都中央区	324	熱処理剤の製造 ・販売及び熱処 理加工	36.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤を販売して いる。 熱処理原料等を購入してい る。
長泉パーカライジング(株)	静岡県駿東郡	10	防錆加工及び塗 装処理	30.0	その他 2	金属表面処理剤を販売して いる。 防錆加工を一部外注してい る。
(株)グリーンテクノ	神奈川県川崎市	26	粉体塗装機器の 製造・販売	41.7	当社役員 1 その他 1	塗装装置を外注している。
ミリオン化学(株)*4	大阪府摂津市	80	金属表面処理剤 の製造・販売	12.5	当社役員 1 その他 1	金属表面処理剤を受託製造 している。 保証債務486百万円
大韓パーカライジング(株) (Dae Han Parkerizing Co.,Ltd.)	韓国 ソウル市	(百万W) 1,080	金属表面処理剤 の製造・販売	50.0	当社役員 4 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。
パーカライジング インダストリーズ マレーシア(株) (Parkerizing Industries Malaysia Sdn.Bhd)	マレーシア セランゴール州	(百万M\$) 0.5	金属表面処理剤 の製造・販売	71.7 (22.7)	当社役員 1 当社従業員 1	
瀋陽パーカライジング (Shenyang Parkerizing Co.,Ltd.)	中国遼寧省	(百万RMB) 23	金属表面処理剤 の製造・販売	45.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。 保証債務50百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
上海パーカライジング (Shanghai Parkerizing Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 16	金属表面処理剤 の製造・販売	37.1	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。
上海パーカー興産化工 (Shanghai Parker Chemical Industries Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 6	防錆油の製造・ 販売	45.8 (8.3)	当社役員 1	防錆油及び圧延油の一部原 料を輸出している。
武漢パーカライジング化工 (Wu Han Parkerizing Chemical Co.,Ltd.)	中国湖北省	(百万RMB) 17	金属表面処理剤 の製造・販売	35.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。
タイサンメイ(株) (Thai Sanmei Co.,Ltd)	タイ バンコック市	(百万Bht) 7	めっき表面処理 関連設備機器・ 計測機器販売	47.7 (47.7)	当社従業員 1	
パークウッド エンジニアリング ディベロップメント(株) (Parkwood Engineering Development Corp.)	米国 デトロイト州	(百万US\$) 1	不動産の賃貸・ 塗装装置等の販 売	50.0 (5.0)	当社役員 1 当社従業員 1 その他 1	

- (注) 1 * 1 : 特定子会社に該当する会社であります。
2 * 2 : 有価証券報告書を提出している会社であります。
3 * 3 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 * 4 : 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としたものであります。
5 * 5 : アナックス(株)は、平成21年4月1日付けで浜松熱処理工業(株)と合併しております。
6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
7 重要な債務超過会社はありません。
8 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。
9 役員の兼任等のその他は、当社元役員及び元従業員であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	1,138
装置事業	232
加工事業	1,456
その他の事業	199
全社(共通)	222
合計	3,247

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
890	43.3	17.67	8,182,985

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「日本パーカライジング労働組合」の他計7団体ありますが、労使関係について特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）における経済状況は、米国の金融市場の混乱を皮切りに、「世界同時不況」といわれる過去に例がないほどの経済危機に陥り、景気は大きく後退いたしました。国内経済も例外ではなく、消費低迷が顕著となりました。期半ばには、製造業各社が一斉に生産調整を進めたことにより、経済活動が一気に縮小いたしました。ここ数年順調に推移していた企業業績が急速に悪化したことにより、設備投資の抑制や雇用環境の悪化が進むなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、第2四半期累計期間では、好況感のあった前年を上回る水準で推移しておりましたが、昨年後半からの世界規模での景気後退により、主要取引先の自動車、鉄鋼業界も、在庫削減のための生産調整を余儀なくされ、金属表面処理剤の出荷量も急激に減少するとともに、自動車部品を主要な加工品としております熱処理加工なども大きく需要が減少し、表面改質の事業環境も急速に悪化いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、顧客のニーズをより迅速に製品化するため、総合技術研究所の組織変更を実施するとともに、顧客メリットのある高付加価値技術の市場展開を国内外で強化してまいりました。また、売上高減少による収益性低下に対応するため、原材料調達の効率化や人件費の削減などのコスト削減に取り組むとともに、土地などの所有資産の有効利用に努めるなど、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は、90,807百万円と前年同期に比べ 12,682百万円（12.3%）の減収となりました。当第2四半期累計期間までの売上高は、前年同期に比べ5.9%の増収で推移しておりましたが、当第3四半期会計期間3ヶ月間の売上高は、前年同期に比べ 14.7%の減収となり、景気悪化が進んだ第4四半期会計期間の売上高は、前年同期に比べ 40.8%の大幅な減収となる大変厳しい状況となり、前連結会計年度まで6期継続していた増収基調は、残念ながら持続できませんでした。

売上総利益は、28,992百万円と前年同期に比べ 6,028百万円（17.2%）の減益となりました。薬品事業及び加工事業など主力事業の売上減少により収益性が低下するとともに、主要原材料の高騰などのコスト増加が加わり、売上利益率は31.9%と前年同期に比べ 1.9%低下いたしました。

営業利益は、9,347百万円と前年同期に比べ 4,792百万円（33.9%）の減益となりました。販売費及び一般管理費は19,645百万円と前年同期に比べ 5.9%減少いたしました。主な減少は、人件費、運送費、旅費交通費などです。

経常利益は、9,828百万円と前年同期に比べ 5,636百万円（36.4%）の減益となりました。営業外の収支では481百万円の収入となり、前年同期に比べ 843百万円減少いたしました。主な減収要因といたしましては、インドネシア、タイなどのアジア通貨安や米ドル安などが影響し、為替差損が前年同期を479百万円上回る829百万円となったほか、持分法による投資利益が 223百万円減少したことなどによるものであります。この結果、総資産経常利益率（ROA）は8.1%と前年同期に比べ 3.6%低下いたしました。

当期純利益は、4,439百万円と前期同期に比べ 3,648百万円（45.1%）の減益となりました。特別損益では、所有株式の時価が下落したことにより、投資有価証券評価損が715百万円計上されるなど、特別損失が前年同期に比べ394百万円増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬品事業

外部顧客に対する売上高は、37,162百万円と前年同期に比べ 5,507百万円(12.9%)の減収となり、営業利益は、6,804百万円と 2,868百万円(29.7%)の減益となりました。当事業部門は、耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を金属などの表面に施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しておりますが、期後半からの景気後退による主要ユーザーの鉄鋼、自動車業界の在庫調整の影響により、国内外ともに、金属表面処理剤や無電解ニッケルめっき液の売上が急激に減少したことに加え、原材料費の高騰や製造量減少により製造単価が増加し、大変厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、圧延油などは鉄鋼業界向けに比較的堅調に推移いたしました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は、16,380百万円と前年同期に比べ 388百万円(2.3%)の減収となりましたが、営業利益は、595百万円と296百万円(99.3%)の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しておりますが、経済状況が一転する以前には、国内外の自動車業界では設備投資が増加傾向にあったことから、金属表面処理設備の売上が比較的順調に推移いたしました。また、コスト削減も進んだことから収益面では増益となりました。しかしながら、期後半には、受注を予定しておりました物件にも、工事延期や中止など計画変更が実施されるものもあり、厳しい状況となりました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は、33,544百万円と前年同期に比べ 6,728百万円(16.7%)の減収となり、営業利益は、5,633百万円と 2,824百万円(33.4%)の減益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しておりますが、前期まで重点的に設備投資をしまいいりました熱処理事業では、自動車関連や機械部品などの加工品の受注が減少するとともに、自動車関連以外の取引も比較的が多い防錆加工事業も受注が減少するなど、大変厳しい状況で推移いたしました。当事業部門においては、売上高減少に対応するため、いち早く固定費の圧縮に努めましたが、需要の減少は如何ともしがたく大幅な減益となりました。

その他の事業

外部顧客に対する売上高は、3,720百万円と前年同期に比べ 58百万円(1.5%)の減収となり、営業利益は、257百万円と 81百万円(24.1%)の減益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。景気低迷から物流品が減少しており、運送事業が減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本国内

外部顧客に対する売上高は、66,510百万円と前年同期に比べ 10,402百万円(13.5%)の減収となり、営業利益は、10,335百万円と 4,449百万円(30.1%)の減益となりました。当第2四半期累計期間では、前年同期に比べ売上高で7.5%、営業利益では10.4%の増収増益で推移しておりましたが、輸出が著しく減少した期半ばから、国内の生産活動が停止した感があるほどの急激な景気減速により、当社グループの業績も急激に悪化いたしました。特に当第4四半期会計期間3ヶ月間では、前年同期に比べ売上高の大幅な減少となり、営業利益も赤字を計上するなど大変厳しい状況で推移いたしました。

アジア地区

外部顧客に対する売上高は、20,275百万円と前年同期に比べ 1,117百万円(5.2%)の減収となり、営業利益は、2,463百万円と 779百万円(24.0%)の減益となりました。「世界同時不況」の影響は、アジア各国にも及んでおり、期の後半には、好調な輸出を持続していたタイやベトナムでも、製品事業や加工事業の需要が急激に落ち込むなど大変厳しい状況となりました。また、進出間もない中国の加工事業も、採算ベースには至っておらず苦戦する状況が続いております。また、為替換算レートが全般的に円高となりました影響も、アジア地区の業績の低迷につながっております。

欧米地区

外部顧客に対する売上高は、4,021百万円と前年同期に比べ 1,162百万円(22.4%)の減収となり、営業利益は、298百万円と 305百万円(50.6%)の減益となりました。米国の主要事業である加工事業では、自動車関連を中心に受注減少が進み、厳しい状況で推移するとともに、ベルギーでも薬品事業の収益性が低下いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4,762百万円減少し9,631百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,117百万円、減価償却費4,068百万円、売上債権の減少額10,831百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額 5,286百万円、仕入債務の減少額 6,558百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ943百万円支出が増加し6,929百万円の支出となりました。主な支出は、生産設備などの有形固定資産の取得による支出が4,798百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ481百万円支出が減少し3,815百万円の支出となりました。主な支出は、自己株式の取得による支出1,595百万円、配当金の支払額1,561百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比較し 3,439百万円減少し17,075百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	21,541	7.6
	圧延油	1,090	11.0
	防錆油	3,988	17.6
	めっき液	4,068	20.9
	その他	1,144	21.3
	小計	31,832	6.4
装置事業	前処理装置及び塗装機器	13,811	6.1
	その他	519	25.8
	小計	14,330	7.0
加工事業	防錆加工	15,977	17.3
	熱処理加工	17,464	16.6
	小計	33,441	16.9
その他の事業	テストピース	272	10.9
	その他	51	13.2
	小計	324	7.7
合計		79,929	11.2

(注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

区分		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	953	19.7
	圧延油	1,306	0.8
	防錆油	247	35.8
	その他	40	12.9
	小計	2,548	13.2
装置事業	前処理装置及び塗装機器	1,485	157.5
	その他	1,123	31.4
	小計	2,609	17.8
合計		5,157	0.1

(注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
装置事業	前処理装置及び塗装機器	10,263	42.9	5,153	36.8
	その他	1,476	23.5	16	95.1
	小計	11,739	41.0	5,169	39.0
加工事業	防錆加工	16,090	16.1	131	15.2
	熱処理加工	17,401	17.6	141	16.8
	小計	33,492	16.9	272	16.0
その他の事業	構造物メンテナンス	1,877	17.4	794	24.1
	小計	1,877	17.4	794	24.1
合計		47,109	24.6	6,236	36.7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分		販売高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	21,510	9.3
	圧延油	2,439	7.7
	防錆油	3,455	4.8
	工業用洗浄剤	1,161	23.0
	めっき液	3,823	20.4
	その他	4,771	32.6
	小計	37,162	12.9
装置事業	前処理装置及び塗装機器	14,022	0.9
	その他	2,358	16.3
	小計	16,380	2.3
加工事業	防錆加工	16,114	15.9
	熱処理加工	17,430	17.4
	小計	33,544	16.7
その他の事業	構造物メンテナンス	2,129	6.0
	その他	1,591	10.0
	小計	3,720	1.5
合計		90,807	12.3

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

世界規模での景気後退により、金属表面改質における主要ユーザーは、生産縮小を余儀なくされております。回復の見込みは不透明であり、縮小傾向にある市場でのシェア確保には、低価格化、高品質・高機能化を追求し、競争力を高めることが不可欠となっております。

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面処理技術における市場の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として厳しい経済環境のもと、企業体質の強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。

- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客よりのコストダウン要請に応えるべく各種表面処理技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化を図り、財務内容の強化に努める。
- 4) 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業に関わる法令順守、資産の保全の4つの目標を達成するための内部統制システムを構築する。

(2) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策の手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める薬品事業及び加工事業の需要は、特定の取引先数社に集中することはありませんが、薬品事業の主力である金属表面処理剤の取引高は、主に自動車・鉄鋼業界などの需要状況に影響を受けます。また、加工事業のうち防錆加工については、主に自動車・金属業界など、熱処理加工については、主に自動車・機械業界などの需要状況に影響を受けます。また、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気低迷及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売及び受託加工などが含まれており、各地域の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨建ての状況が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、円以外の他の通貨に対する円高は、輸入原料の調達などには有利に働きますが、当社グループの連結財務諸表数値が減少し、円安は増加します。

(3) 製品競争力

当社グループの事業は、競合他社との差別化が重要なファクターであり、高機能、低価格化の顧客ニーズに対応できる新技術の開発と現行製品の強化を重点に活動しております。この新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤り、競合他社がより当社製品を上回る品質、低コストを実現した場合、売上等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、「金属表面処理剤」を中心とする工業用薬品製造販売を主力業務としているため、「毒物及び劇物取締法」、「水質汚濁防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の規制を受けております。毒物及び劇物取締法におきましては、保健衛生上の見地から、製造業・販売業及び取扱責任者等の届出が定められており、さらに、事故や盗難の防止を含め、万全な危害防止措置基準が定められております。水質汚濁防止法におきましては、公害防止の観点から、国の廃水基準を遵守するとともに、さらに、厳格な自主管理基準を定めております。廃棄物の処理及び清掃に関する法律におきましては、環境ISO14001の活動を通して、適切な廃棄物の分別、処分先の監査、リサイクル化の促進及び廃棄物削減の促進に努めております。ただし、厳格な管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループの評価を低下させるなど、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは、永年にわたり、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、場合により知的財産権による完全な保護が不可能な状況または限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することや、当社グループの技術とノウハウの模倣等によりコスト競争力のある製品を開発することを効果的に防止できない可能性があります。

(6) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパースンの人材確保、育成には力を入れていきますが、確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループの事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において、戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産・加工拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料価格の変動

不安定な需給バランスや生産国の政策転換などを起因として、原材料価格が大きく変動することがあります。価格上昇については、合理化等によるコスト引き下げと製品価格への転嫁などを図っておりますが、急激な価格高騰は当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、必要な原材料の量的確保が困難となった場合には、正常な生産活動が行えず製品供給に支障をきたすこととなり、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術提携

相互技術供与契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	ヘンケル社 (Henkel KGaA)	ドイツ	金属表面処理技術に関する相互供与と欧米以外での製造・販売に係わる実施権	正味販売 価額の一定率	平成17年 7月1日 より平成 22年6月 30日まで

技術導入契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	トランター社 (Tranter Inc.)	アメリカ	板状熱交換器(プレートコイル)の製造・販売実施権 当社テリトリー 日本、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン	正味販売 価額の一定率	平成20年 8月30日 より平成 23年8月 16日まで
パーカー興産(株) (連結子会社)	ドーバートケミカル社 (Daubert Chemical Company Inc.)	アメリカ	防錆油の製造・販売権 当社テリトリー 日本、中国、韓国、タイ、香港、インド、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア	同上	昭和59年 12月より 10年間 以後1年 毎自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループは技術立社を標榜し、「金属及びその他素材の表面改質分野において、技術的優位性を堅持し世界のリーダーとなる」ことを基本方針に掲げ、研究開発を中心に世界のパーカーとしてその地位を確固たるものにするため、日々努力しております。

これまで永年にわたり、表面処理技術を中心に多くの材料に防錆・防食等の耐食性さらには耐摩耗性、塑性加工性など高度な機能を付与することにより、材料の損失を防止し省資源化に寄与するとともに幅広く産業界に貢献してまいりました。また、当社グループは、環境保全への積極的な取組みを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業を目指しております。中でも、環境負荷物質の低減には古くから取組み、永年蓄積してきた技術を駆使することによってクロムフリー薬剤をはじめとする多くの環境対応製品をいち早く実用化し、環境規制等に的確に対応してまいりました。近年は変化のスピードが早く不確実な時代でニーズも多様化してきておりますが、時代を先取りした魅力ある差別化製品ならびに新市場創造に繋がる当社独自の製品開発に今後ともより積極的に取り組んでまいります。

現下の厳しい環境を十分に踏まえ、時代を先取りした世の中に貢献できる魅力ある差別化製品ならびに新市場創出に繋がる当社独自の製品開発に今後より一層努力してまいります。

当社グループの事業領域は、表面処理薬剤の製造販売を中心とする薬品事業領域、防錆加工及び熱処理加工をおこなう加工事業領域、表面処理及び塗装に関連する設備機器の製造販売をおこなう装置事業領域の3つに大別されます。当社グループの研究開発活動は、総合技術研究所を中核とし、上記3領域を網羅した基礎研究・技術開発を行ってまいりましたが、より迅速な研究活動を可能にするため、2008年2月より次世代技術研究所、製品開発研究所、加工技術研究所の3研究所体制に変更しました。次世代技術研究所は主として基礎技術と研究基盤技術の開発を担当し、従来より優れた耐食性、潤滑性、親水性を発揮する新しい材料・プロセスの開発及びそれらの発現メカニズムの解明、また接着性、防汚性、光学性・放熱性など表面処理技術による新しい機能をエレクトロニクス、情報家電他当社主要対象産業以外への適用などを推進しております。一方、製品開発研究所、加工技術研究所は、各事業の基礎技術・応用技術の開発を主体に高性能・省資源の観点から研究開発を推進しておりますが、近年の「地球レベルでの環境保全」を念頭に置き、有害物質の代替・低減、ゼロエミッション化、使用エネルギーの低減などを可能とし、トータルコスト削減に寄与する薬剤の開発を積極的に行っております。また、基礎研究の分野では大学及び公的機関との共同研究を重点的に進め諸現象のメカニズム解明や新分野への適応を可能とし、応用面では各グループ会社との共同開発だけでなく、顧客との共同開発を通じ要素技術の早期実用化を推進しております。

薬品事業部門は関東・中京・関西の各地域事業部S Eセンターで、加工事業部門は生産技術室で、また粉体塗装部門はアイオニクス部で、顧客により近い立場での応用開発が行われており、また各グループ会社ではそれぞれ独自の開発が行われております。海外につきましては、世界各国に合弁企業または当社の現地企業が稼動しており、新しい時代感覚と高度な技術力で現地から高く評価されております。中国では、パーカー表面処理科技有限公司（上海）が表面処理技術コンサルティング会社として開業し2年経過しましたが、当社が開発した最新の表面処理技術を中国市場ニーズに適合するよう研究を行っております。また、欧米地区ではHenkel社と技術提携を行い、互いの技術開発成果をベースに技術のグローバル展開を推進するとともに共同研究も行っております。

当連結会計年度は総研究開発費として2,127百万円を投入いたしました。なお、事業別セグメントに関連付けての記載は困難であるため省略しております。

「主な研究成果」

薬品事業領域では、亜鉛メッキを含む鋼板用クロムフリーコーティング剤の機能向上、従来の塗装下地として使用されていた「りん酸塩処理」代替可能な薄膜型防錆皮膜剤の開発、一工程型塑性加工用潤滑剤のさらなる性能向上、アルミニウム用クロムフリー化成剤の性能向上、冷間圧延油の乳化性安定化、排水処理技術の確立などの成果を上げてまいりました。

加工事業領域では、環境負荷物質を含有しない高耐食性、高摺動性を有する精密摺動部品向黒色皮膜ならびに基材の表面粗度を維持したまま低摩擦係数で耐焼き付き性に優れた皮膜処理の開発などが挙げられます。

装置事業領域では、一工程型塑性加工潤滑剤塗布装置、インライン伸線処理装置、廃酸中の有価金属膜分離システム、有機溶媒を使用しない環境対応型高機能静電粉体塗装機を実用化（旭サナック社へOEM供給開始）しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その適用においては、過去の実績などを勘案して将来の見積りを計上することが必要とされる場合があります。特に連結財務諸表に重要な影響を与える見積りを必要とする項目は以下のとおりであります。

貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、債権の相手先の財務状況が悪化して支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有形固定資産

償却資産に関しては、一般に公正妥当と認められる減価償却方法に基づき実施しております。また、固定資産の減損に係る会計基準に従い、減損の損失の認識と測定を実施しておりますが、資産の市場価格の見積りや将来キャッシュ・フローの見積りは、合理的な仮定や予測に基づいて算出するため、当社グループによる見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券

当社グループは金融機関及び販売、仕入に係る取引先等の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損損失を計上しております。なお、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収が不能となる状況が発生した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、期待収益率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。当社及び一部の国内連結子会社が加入する年金制度においては、割引率は安全性の高い長期債権をもとに算出しています。期待収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を勘案し計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来の費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産合計は、前期末に比べ 21,507百万円減少し、111,088百万円となりました。流動資産は、14,572百万円減少いたしましたが、主な減少といたしましては、現金及び預金が 2,056百万円、受取手形及び売掛金が 11,900百万円、仕掛品の減少など棚卸資産が 674百万円それぞれ減少いたしました。固定資産は、6,935百万円減少いたしましたが、主な減少といたしましては、減価償却などにより有形固定資産が 2,691百万円、保有株式の時価下落により投資有価証券が減少したことから、投資その他の資産が 4,264百万円それぞれ減少いたしました。

(負債の部)

負債合計は、前期末に比べ 14,041百万円減少し、41,313百万円となりました。流動負債は、13,913百万円減少いたしましたが、主な減少といたしましては、支払手形及び買掛金が 7,168百万円、未払法人税が 2,359百万円それぞれ減少いたしました。固定負債は、127百万円減少いたしました。

(純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産合計は、前期末に比べ 7,466百万円減少し、69,774百万円となりました。株主資本は、前期末に比べ1,066百万円増加し、61,316百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が2,658百万円増加した一方で、自己株式の取得により 1,591百万円減少いたしました。評価・換算差額等は 7,259百万円減少し、少数株主持分は 1,273百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は、52.8%と前期末から3.9%増加いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4,762百万円減少し9,631百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,117百万円、減価償却費4,068百万円、売上債権の減少額10,831百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額 5,286百万円、仕入債務の減少額 6,558百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ943百万円支出が増加し6,929百万円の支出となりました。主な支出は、生産設備などの有形固定資産の取得による支出が4,798百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ481百万円支出が減少し3,815百万円の支出となりました。主な支出は、自己株式の取得による支出1,595百万円、配当金の支払額1,561百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比較し 3,439百万円減少し17,075百万円となりました。

資金需要と資金調達

主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、加工処理費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払、運転資金及び設備投資資金などであります。

当連結会計年度は、有形固定資産の取得で4,798百万円、自己株式の取得で1,595百万円、配当金の支払で1,561百万円などの資金需要があり、現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比較し 3,439百万円減少いたしました。有利子負債は当連結会計年度も若干減少し、6期続けて減少傾向が続いております。

基本的に運転資金については、期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社で運転資金として使用する現地の通貨で調達しております。設備投資資金については、原則として資本金、内部留保といった自己資金を利用しておりますが、一部では借入金によるものがあります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、90,807百万円と前年同期に比べ 12,682百万円(12.3%)の減収となりました。減収の主な要因といたしましては、昨秋からの世界規模での景気後退により、自動車業界を始め各製造業の在庫調整が実施され、金属表面改質の需要が大きく低下し、売上高が減少いたしました。事業別では、薬品事業が 12.9%、装置事業が 2.3%、加工事業が 16.7%の減収と主力事業の落ち込みが大きくなり、地域別では、日本国内が 13.5%、アジア地区が 5.2%、欧米地区が 22.4%の減収となりました。

(事業別及び地域別の増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。)

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、9,347百万円と前年同期に比べ 4,792百万円(33.9%)の減益となりました。減益の主な要因といたしましては、主力事業であります薬品事業並びに加工事業の減収により、売上利益が28,992百万円と前年同期に比べ 6,028百万円(17.2%)の大幅な減益となりました。一方、販売費及び一般管理費は19,645百万円と 1,236百万円(5.9%)と減少いたしました。販売費及び一般管理費の減少の内訳は、人件費 4.2%であり、経費 8.3%となっております。この結果、売上高営業利益率は10.3%と前年同期に比べ 3.4%低下いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、9,828百万円と前年同期に比べ 5,636百万円(36.4%)の減益となりました。当連結会計年度において賃貸倉庫が完成したことなどにより、受取賃貸料は前年同期に比べ106百万円増加いたしました。持分法適用会社の収益悪化により、持分法による投資利益が 223百万円減少するなど、営業外収益は1,902百万円と 277百万円(12.7%)となりました。また、為替差損が829百万円計上されたことなどにより、営業外費用は1,421百万円と前年同期に比べ565百万円(66.1%)増加いたしました。この結果、総資産経常利益率(ROA)は8.1%となり、前年同期に比べ 3.6%低下いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、4,439百万円と前年同期に比べ 3,648百万円(45.1%)の減益となりました。投資有価証券評価損が715百万円計上されるなど、特別損失が前年同期に比べ394百万円増加し、法人税等調整額を加えた法人税、住民税及び事業税の税金等調整前当期純利益に対する割合が、39.9%と前年同期に比べ4.8%増加したことなどにより、経常利益に比べ減益幅が大きくなりました。この結果、1株当たり当期純利益は、70円18銭と前年同期に比べ55円62銭(44.2%)減少いたしました。

(為替の影響)

当連結会計年度におきましては、日本円がUSドルやアジア通貨全般に対して、円高に進みました。この結果、外貨では前年同期と同様な業績で推移しても、日本円換算後の業績は減収減益となります。この換算レートの影響により、売上高では 3,646百万円の減収となり、営業利益では 461百万円の減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、市場ニーズに対応するための既存設備の更新、薬品の品質向上及び製造能力の増強、加工処理能力の増強、研究開発用資産の充実を継続的に進めており、当連結会計年度におきましては、グループ全体で4,818百万円の設備投資を実施いたしました。

薬品事業においては、製造設備の新設拡大によるもの、老朽化した既存設備の交換等を行いました結果、薬品事業では総額1,305百万円の投資額となりました。

装置事業では、既存設備の維持・更新にとどめたため、投資額は197百万円となりました。

加工事業では、連結子会社の生産能力向上を目的とした設備投資を行いました結果、2,579百万円の投資額となりました。

主な加工事業設備

会社名及び事業所名	所在地	設備の内容	完成時期	内訳
タイパーカライジング(株) (在外子会社)	タイ サムットプラカム県	防錆及び熱処理加工設備	平成20年12月	機械装置 253百万円
タイパーカライジング(株) (在外子会社)	タイ ラヨン県	防錆及び熱処理加工工場新設	平成20年9月	土地 221百万円 建設仮勘定 338百万円

その他の事業では、連結子会社で行っているリース事業で、主にコンピューター関係の資産を購入した結果、805百万円の投資となりました。

設備投資資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具備 品	リース資産	合計	
平塚第一工場 (神奈川県平塚市)	薬品	金属表面処理剤等 の生産設備	348	195	551 (15)	13		1,109	29
関西工場 (滋賀県東近江市)	"	"	237	257	325 (39)	13	0	833	28
宇都宮第二工場 (栃木県宇都宮市)	装置	プレートコイル装 置等の生産設備	62	5	19 (9)	1		693	12
前橋工場 (群馬県前橋市)	加工	防錆加工処理設備	104	39	57 (15)	1	0	202	20
平塚第三工場 (神奈川県平塚市)	"	"	116	18	551 (15)	0	0	686	21
愛知工場 (愛知県半田市)	"	"	152	71	659 (23)	3	0	887	23
平塚第二工場 (神奈川県平塚市)	"	熱処理加工処理設 備	62	91	622 (13)	2	0	778	33
古河工場 (茨城県古河市)	"	"	66	82	234 (17)	5	0	389	22
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	"	"	32	106	55 (4)	4	0	198	21
関東事業部 (神奈川県平塚市)	薬品	薬品等の販売設備	146	35		30	12	211	81
中京事業部 (愛知県名古屋市中 区)	"	"	45	22		24	2	92	43
関西事業部 (大阪府吹田市)	"	"	90	25	650 (3)	66	8	832	59
アイオニクス部 (千葉県船橋市)	装置	装置の販売設備等	172	23	41 (2)	5	3	242	30
次世代技術研究所 (神奈川県平塚市)	全社	研究開発設備	362	59	161 (13)	179	1	762	107
本社及びその他(注2)	"	その他設備	2,946	66	3,624 (125)	123	419	6,760	175

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具備 品	リース資産	合計	
パーカーエンジニア リング(株)	東京都 中央区	装置	装置の生産設 備等	245	11	207 (4)	9	86	474	91
パーカー興産(株)	東京都 中央区	薬品	防錆油等の生 産設備等	62	73	103 (6)	17	13	257	68
パーカー加工(株)	東京都 中央区	加工	防錆加工処理 設備等	1,019	374	2,132 (88)	18	99	3,544	256
浜松熱処理工業(株)	静岡県 浜松市	加工	熱処理加工処 理設備等	778	668	1,021 (20)	19		2,488	70
懶雄元(注3)	東京都 中央区	その他	不動産賃貸及 びリース用設 備等	948	111	659 (23)	153	186	3,358	5
日本カニゼン(株)	東京都 足立区	薬品及び 加工	めっき液生産 設備等	651	619	579 (57)	86	37	1,935	93

(3) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
ツルテック(株)	アメリカ オハイオ州	加工及び装置	熱処理加工 処理設備等	593	637	53 (146)	0		1,285	223
中日金属化工(株)	台湾台北市	薬品及び加工	金属表面処 理剤等の生 産設備等	66	76	239 (39)	28		410	118
タイパーカライ ジング(株)	タイ サムットプラ カム県	"	"	838	1,072	561 (183)	65		2,539	373
日本パーカライ ジング マレーシア(株)	マレーシア セランゴール 州	"	"	203	23	[2]	4		231	40
パーカープロセ シング ベトナム(注4)	ベトナム ハノイ市	加工	防錆加工処 理設備等	122	904	[13]	2		1,028	233
パーカー金属処 理インドネシア (株)(注4)	インドネシア ベカシ県	加工	熱処理加工 設備等	318	686	[20]	39	3	1,044	47

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

2 賃貸中の土地1,251百万円(17千㎡)、建物及び構築物等1,865百万円を含んでおります。

なお、貸与先はパーカー加工(株)他であります。

3 賃貸中の土地2,066百万円(21千㎡)、建物及び構築物567百万円、機械装置等55百万円を含んでおります。

なお、この金額は、未実現利益控除前の金額であります。

4 土地を賃借しており、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

5 生産能力に重要な影響を及ぼす休止資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(1) 新設

会社名及び 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ベトナムパーカラィジ ングハノイ	ベトナム バクニン省	薬品	薬品製造工場用地 購入及び建設	263	120	自己資金及 び借入金	平成20年 10月	平成21年 6月	売上 30億Don /月

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,262	66,302,262	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 1,000株)
計	66,302,262	66,302,262		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日(注)	50,389	66,302,262	12	4,560	11	3,912

(注) 増減数及び増減額は、転換社債の株式転換による増加によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		43	24	77	116	2	2,183	2,445	
所有株式数 (単元)		31,602	213	14,081	9,189	3	10,864	65,952	350,262
所有株式数 の割合(%)		47.92	0.32	21.35	13.94	0.00	16.47	100.00	

(注) 自己株式2,859,332株は、「個人その他」に2,859,000株(2,859単元)、「単元未満株式の状況」に332株それぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 6	3,596	5.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 3	3,356	5.06
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8 12	2,789	4.20
みずほ信託銀行株式会社(退職 給付信託新日本製鐵退職金口)	東京都中央区晴海一丁目8 12	2,664	4.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8 11	2,587	3.90
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1 - 2	2,382	3.59
株式会社雄元	東京都中央区日本橋二丁目16 8	2,354	3.55
財団法人里見奨学会	大分県竹田市大字会々2458	2,316	3.49
旭千代田工業株式会社	愛知県尾張旭市東栄町四丁目8 1	2,292	3.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	1,960	2.95
計		26,299	39.67

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 3 みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日本製鐵退職金口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであり、新日本製鐵株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は、新日本製鐵株式会社が留保しております。
- 4 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。
- 5 上記のほか当社所有の自己株式2,859千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.31%)があります。
- 6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行及び、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)から平成21年3月30日付で提出された大量保有報告書により、平成21年3月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 1	837	1.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 5	1,999	3.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 5	315	0.48
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2 15	133	0.20
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	93	0.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,859,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,264,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,829,000	59,829	同上
単元未満株式	普通株式 350,262		同上
発行済株式総数	66,302,262		
総株主の議決権		59,829	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		332
相互保有株式	(株)雄元	499
	パーカー加工(株)	871
	長泉パーカライジング(株)	250
	パーカー熱処理工業(株)	913
	浜松熱処理工業(株)	38

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋1 15 1	2,859,000	-	2,859,000	4.31
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋2 16 8	2,354,000	-	2,354,000	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋1 15 1	32,000	-	32,000	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,000	-	5,000	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋2 16 8	564,000	-	564,000	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	309,000	-	309,000	0.47
計		6,123,000	-	6,123,000	9.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月8日決議)での決議状況 (取得期間平成20年10月9日～平成21年2月28日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	953,000	999,096,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	47,000	904,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.7	0.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月19日)での決議状況 (取得期間平成20年12月22日～平成21年3月19日)	1,500,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	754,000	581,360,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	746,000	618,640,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.7	51.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,390	14,558
当期間における取得自己株式	1,281	1,154

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	3,113	3,800		
保有自己株式数	2,859,332		2,860,613	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースで配当性向30%を目標に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

上記の基本方針のもと、当事業年度の1株当たり配当金につきましては、中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭とし、年間配当金は25円と前事業年度と比べ2円50銭増配いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	814	12.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	793	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,111	2,120	2,210	2,225	1,875
最低(円)	640	980	1,501	1,101	721

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,195	1,267	945	828	883	986
最低(円)	798	908	721	745	734	812

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	里見菊雄	昭和8年2月25日生	昭和32年9月 昭和41年12月 昭和47年6月 昭和49年6月 昭和52年7月 昭和54年7月 平成11年7月 平成17年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年9月 平成18年6月	当社入社 パーカー商事(株)(現 株)パーカーコーポ レーション)取締役就任 当社取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現) 「主要な兼職」 株)パーカーコーポレーション代表取締 役会長就任(現取締役会長) 旭千代田工業(株)代表取締役社長就任 浜松熱処理工業(株)代表取締役社長就任 パーカー加工(株)代表取締役会長就任	(注)2	313
代表取締役 社長	最高執行 責任者	小野 駿	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 昭和59年5月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年11月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 パーカライジングインダストリーズ マレーシア(株)社長就任 ツルテック(株)社長就任 当社取締役・ツルテック(株)社長就任 取締役・管理本部経営企画担当兼関係 会社担当就任 取締役・社長室長就任 常務取締役・国際・企画・関係会社 担当就任 常務取締役・経営企画本部長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)2	11
代表取締役 副社長	技術本部長、加 工事業本部 管掌	里見多一	昭和22年12月8日生	昭和60年4月 昭和62年7月 平成2年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年2月	当社入社 取締役・西独駐在就任 取締役・総合技術研究所長就任 取締役・パーカーエンジニアリング(株) 専務取締役就任 取締役・パーカー加工(株)代表取締役 副社長就任 常務取締役・パーカー加工(株)代表取締 役社長就任 専務取締役・パーカー加工(株)代表取締 役社長就任 代表取締役副社長・技術本部及び加工 事業本部管掌就任 代表取締役副社長・技術本部長、加工 事業本部管掌就任(現)	(注)2	220
代表取締役 副社長	製品事業本部長、 管理本部管掌	伊藤善和	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成17年6月	パーカー商事(株)(現 株)パーカーコーポ レーション)入社 同社取締役・化学品本部長就任 当社常務取締役・製品事業本部長就任 代表取締役副社長・製品事業本部長、 管理本部管掌就任(現)	(注)2	5
取締役	製品事業本部 中京事業部長	羽立圭爾	昭和21年5月9日生	昭和44年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年2月	当社入社 製品事業本部中京事業部長 取締役・製品事業本部中京事業部長就 任 取締役・技術本部長就任 取締役・製品事業本部中京事業部長就 任(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製品事業本部 副本部長 (営業担当)	里見康夫	昭和31年5月8日生	昭和61年1月 当社入社 昭和62年8月 パーカー商事(株)(現 株)パーカーコーポレーション)入社 平成10年6月 同社取締役・企画副本部長就任 平成13年6月 当社入社顧問 平成13年6月 取締役・国際企画部長就任 平成14年10月 取締役・製品事業本部副本部長兼国際企画部長就任 平成15年6月 取締役・製品事業本部関西事業部長就任 平成21年6月 取締役・製品事業本部副本部長就任(現)	(注)2	16
取締役	製品開発研究所 長兼製品事業本 部副本部長 (技術担当)	宮脇 憲	昭和21年10月31日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 技術本部技術管理部統括部長 平成11年4月 総合技術研究所技術研究企画部統括部長 平成12年4月 製品事業本部SE統括部長 平成14年4月 製品事業本部マーケティング部統括部長 平成15年6月 取締役・製品事業本部副本部長就任 平成20年2月 取締役・製品開発研究所長兼製品事業本部副本部長就任(現)	(注)2	2
取締役	製品事業本部 関東事業部長	諸我 修	昭和23年2月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 製品事業本部中京事業部中京営業部長 平成11年6月 製品事業本部中京事業部長 平成13年5月 製品事業本部関東事業部長 平成15年6月 取締役・製品事業本部関東事業部長就任(現)	(注)2	5
取締役	加工事業本部長	榎田 晃	昭和22年11月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 加工事業本部加工企画統括部長 平成14年10月 加工事業本部副本部長 平成17年6月 取締役・加工事業本部長就任(現)	(注)2	11
取締役	製品事業本部 関西事業部長	石川健一	昭和23年1月16日生	昭和54年6月 当社入社 平成13年4月 製品事業本部営業企画統括部長 平成17年4月 製品事業本部副本部長 平成17年6月 取締役・製品事業本部副本部長就任 平成21年6月 取締役・製品事業本部関西事業部長就任(現)	(注)2	2
取締役	製品事業本部 プラント事業部 長	陶山建二	昭和20年10月5日生	昭和44年4月 丸紅飯田(株)(現 丸紅(株))入社 平成11年3月 丸紅自動車販売(株)(現 丸紅オートモーティブ(株))取締役営業本部長就任 平成11年8月 P.T.ASTRA Nissan Diesel Indonesia 取締役就任 平成12年7月 岐阜県農林商工部課長兼情報産業課海外戦略企画監就任 平成16年7月 パーカーエンジニアリング(株)入社顧問 平成17年4月 同社取締役経営企画室長兼資材部長就任 平成19年6月 当社取締役・製品事業本部環境エンジニアリング事業部長就任 平成20年4月 当社取締役・製品事業本部プラント事業部長就任(現)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		笠倉寿雄	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成17年6月	㈱千葉銀行入行 同行・審査部部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	-
常勤監査役		田中成夫	昭和18年6月15日生	昭和41年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 総合技術研究所副所長 取締役・総合技術研究所長就任 日本力ニゼン㈱代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	11
監査役		桑原章人	昭和24年11月30日生	昭和47年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成17年7月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役就任 ニッセイ同和損害保険㈱取締役就任 日本生命保険相互会社常務取締役就任 同社取締役常務執行役員就任 同社取締役執行役員就任 同社取締役就任 日本マスタートラスト信託銀行㈱ 代表取締役副社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		西村光治	昭和40年10月6日生	平成4年4月 平成4年4月 平成19年6月	弁護士登録 松尾綜合法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計							599

- (注) 1 監査役 笠倉寿雄、桑原章人及び西村光治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 笠倉寿雄及び田中成夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 桑原章人及び西村光治の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

上場会社としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。今後とも、取締役会及び監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止、ディスクロージャーなどの充実などに向けて、その環境整備に努めてまいります。

経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制等

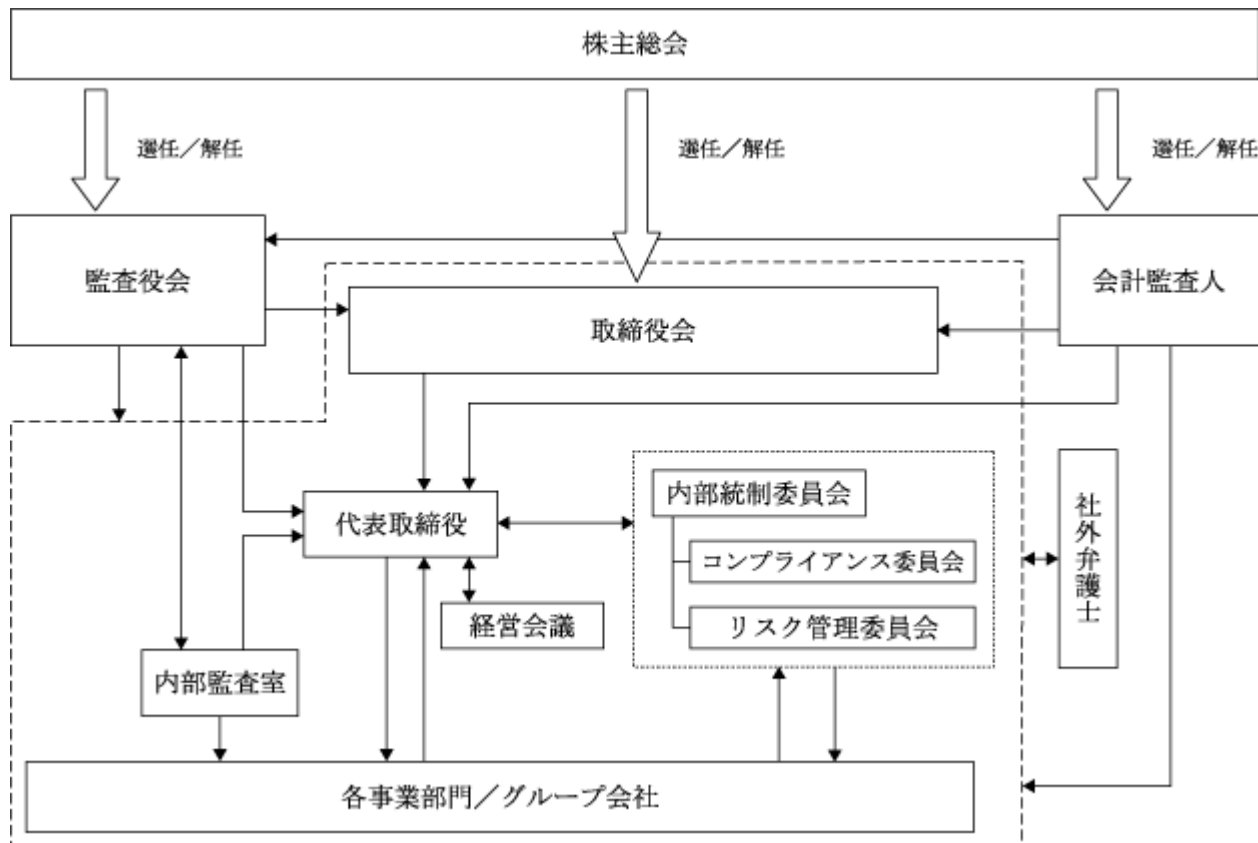
当社は、取締役11名、監査役4名の経営体制となっております。取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、付議事項の審議及び重要な意思決定を行っております。また、めまぐるしい事業環境の変化に適時適切な対応をするため経営会議を開催し、グループ全般を視野においた企業価値向上のための意思決定を迅速に行う経営管理体制をとっております。当期において、取締役会は計10回、監査役会は計10回開催され、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。なお、当社の取締役は15名以内、監査役は4名以内とする旨を定款で定めております。

経営の監視につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、各監査役は取締役会に出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。このほか、会計事項については、会計監査人から監査役会へ定期的に報告が行われております。

内部監査については、内部監査室5名において当社及びグループ各社に対する業務監査及び会計監査を平行して実施しております。監査は年度計画に基づき実施され、監査結果は速やかに取締役会へ報告されます。また、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき、臨時的監査も適宜実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。

化学メーカーとしての責任である製商品に関する安全性確保、品質保証、環境対応及び法令遵守につきましては、全社統合的に推進する主管部署として技術管理部・品質保証部・環境安全部などを組織し、顧客の信頼性向上と企業競争力の強化に努めるとともに、環境ISO活動に積極的に取り組んでおります。また、企業情報の開示については、当社ホームページにおける各種情報の迅速な公開に努めております。

コーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制の模式図



役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 14名 240百万円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 4名 22百万円(うち社外監査役 3名 20百万円)

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 平成19年6月28日開催の第122期定期株主総会において、取締役の報酬限度額は年額350百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額36百万円以内と決議しております。
 3 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額45百万円(取締役42百万円、監査役2百万円)が含まれております。

社外監査役との関係

監査役桑原章人は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(当社株式を信託口として所有)の代表取締役副社長であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人 公認会計士 中塩信一氏、井上 司氏及び北山千里氏

会計監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人 公認会計士 7名 その他 3名

監査業務の審査体制

審査に関する規程を定めた規則を作成しており、その規程にのっとり全員で協議して、外部の公認会計士に審査を依頼しております。

内部統制システムに関する基本的考え方及びその整備状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、その後一部改定いたしました。その内容は次のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務執行の法令・定款適合性確保に関する体制

コンプライアンス基本規程及び役職員行動規範に基づき、コンプライアンス委員会、統括者、責任者を中心としたコンプライアンス体制の維持を図ることとする。

内部監査部門としての内部監査室は、業務運営の状況を把握し、その改善を指導・支援することとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、ヘルプラインに関する規程に基づき社内通報システムを運用することとする。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、当社の文書に関する社内規程に従い、その保存媒体に応じて適切に保存・管理することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会、統括者、責任者を中心としたリスク管理体制を維持し、グループ会社全体のリスクを総括的に管理するものとする。

内部監査部門としての内部監査室はリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとする。

4. 取締役の職務執行の効率性確保に関する体制

取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社及びグループ会社に影響を及ぼす重要事項については、事前に役付取締役を中心に構成される経営会議において議論を行い、取締役会の審議を経て執行決定を行うものとする。

業務の迅速化・適正化を更に高めるため、ITを積極的に活用し、取締役の職務執行の効率化に寄与するものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び稟議取扱規程に基づき執行することとする。

5. グループ会社の業務の適正確保に関する体制

グループ会社全てに適用する行動指針としてのグループ会社行動原則のもと、これに基づきグループ各社で定めた諸規定をもってグループ会社における業務の適正を確保するものとする。子会社管理規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

グループ会社は、当社の経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに意見を述べるができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合の体制及び独立性に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、必要な人材を任命するものとする。

補助者の任命、評価、異動、懲戒については、監査役の同意を要するものとする。

7. 監査役への報告体制及び監査役の実効性確保に関する体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、経営会議の審議案件、内部監査の監査結果、ヘルプラインシステムの通報状況並びに当社及びグループ会社に重大な影響を与える事項について、監査役に都度報告するものとする。

監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

監査役は役付取締役、会計監査人及び内部監査室との定期的な意見交換会をそれぞれ開催するものとする。

取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議で選任します。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議によらず、取締役会で決議することができる」と定款に定めた事項

1．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2．剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主及び登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

3．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

4．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは監査役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			39	
連結子会社				
計			39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の職務を行うべき者の報酬等に対する同意は、監査役会の決議によって行われております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士三浦新一氏及び東陽監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第123期連結会計年度の連結財務諸表及び第123期事業年度の財務諸表

公認会計士 三浦新一氏
東陽監査法人

第124期連結会計年度の連結財務諸表及び第124期事業年度の財務諸表

東陽監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,841	19,784
受取手形及び売掛金	32,761	20,861
たな卸資産	7,783	-
商品及び製品	-	1,874
仕掛品	-	1,850
原材料及び貯蔵品	-	3,384
繰延税金資産	1,727	1,459
その他	1,229	1,507
貸倒引当金	109	60
流動資産合計	65,232	50,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,676	12,082
機械装置及び運搬具（純額）	9,024	6,787
土地	14,534	14,343
建設仮勘定	1,952	1,259
その他（純額）	1,392	1,416
有形固定資産合計	38,580	35,889
無形固定資産		
のれん	160	139
その他	1,725	1,766
無形固定資産合計	1,885	1,905
投資その他の資産		
投資有価証券	21,310	15,358
長期貸付金	98	63
繰延税金資産	1,866	3,501
その他	3,839	4,067
貸倒引当金	218	358
投資その他の資産合計	26,896	22,632
固定資産合計	67,362	60,427
資産合計	132,595	111,088

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,411	11,243
短期借入金	3 4,396	3 5,478
1年内返済予定の長期借入金	3 2,615	3 1,125
未払法人税等	2,865	506
賞与引当金	2,507	1,712
役員賞与引当金	77	53
工事損失引当金	8	-
製品保証引当金	15	9
その他	7,870	4,726
流動負債合計	38,768	24,855
固定負債		
長期借入金	3 5,028	3 4,761
繰延税金負債	20	15
退職給付引当金	9,747	9,524
役員退職慰労引当金	838	897
その他	951	1,260
固定負債合計	16,586	16,458
負債合計	55,354	41,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	53,789	56,448
自己株式	3 2,014	3 3,605
株主資本合計	60,250	61,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,098	1,214
繰延ヘッジ損益	276	515
為替換算調整勘定	752	3,382
評価・換算差額等合計	4,575	2,683
少数株主持分	12,415	11,141
純資産合計	77,240	69,774
負債純資産合計	132,595	111,088

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	103,489	90,807
売上原価	1 68,468	1 61,814
売上総利益	35,021	28,992
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,631	1,483
役員報酬	544	529
従業員給料	6,060	6,045
賞与	1,472	1,630
賞与引当金繰入額	1,676	1,112
退職給付費用	682	738
減価償却費	743	856
その他	8,071	7,246
販売費及び一般管理費合計	2 20,881	2 19,645
営業利益	14,140	9,347
営業外収益		
受取利息	187	199
受取配当金	441	387
受取賃貸料	173	279
受取技術料	208	171
持分法による投資利益	735	511
その他	435	352
営業外収益合計	2,180	1,902
営業外費用		
支払利息	288	212
たな卸資産廃棄損	20	21
為替差損	349	829
その他	197	358
営業外費用合計	855	1,421
経常利益	15,464	9,828
特別利益		
固定資産売却益	3 30	3 26
投資有価証券売却益	1	108
貸倒引当金戻入額	13	11
持分変動利益	6	-
その他	7	0
特別利益合計	59	147
特別損失		
固定資産除売却損	9	8
固定資産除却損	4 119	4 59
減損損失	5 210	5 27
投資有価証券評価損	33	715
環境対策費	82	-
その他	9	48
特別損失合計	463	858
税金等調整前当期純利益	15,060	9,117
法人税、住民税及び事業税	5,191	2,955
法人税等調整額	95	679
法人税等合計	5,286	3,635
少数株主利益	1,686	1,042
当期純利益	8,088	4,439

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,560	4,560
当期末残高	4,560	4,560
資本剰余金		
前期末残高	3,913	3,913
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,913	3,913
利益剰余金		
前期末残高	47,041	53,789
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	219
当期変動額		
剰余金の配当	1,332	1,561
当期純利益	8,088	4,439
その他	6	-
当期変動額合計	6,748	2,877
当期末残高	53,789	56,448
自己株式		
前期末残高	624	2,014
当期変動額		
自己株式の取得	1,389	1,595
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	1,389	1,591
当期末残高	2,014	3,605
株主資本合計		
前期末残高	54,890	60,250
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	219
当期変動額		
剰余金の配当	1,332	1,561
当期純利益	8,088	4,439
自己株式の取得	1,389	1,595
自己株式の処分	1	3
その他	6	-
当期変動額合計	5,359	1,285
当期末残高	60,250	61,316

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,088	4,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,990	2,884
当期変動額合計	3,990	2,884
当期末残高	4,098	1,214
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	130	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	239
当期変動額合計	406	239
当期末残高	276	515
為替換算調整勘定		
前期末残高	560	752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	4,135
当期変動額合計	192	4,135
当期末残高	752	3,382
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,780	4,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,204	7,259
当期変動額合計	4,204	7,259
当期末残高	4,575	2,683
少数株主持分		
前期末残高	10,198	12,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,217	1,273
当期変動額合計	2,217	1,273
当期末残高	12,415	11,141

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	73,869	77,240
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	219
当期変動額		
剰余金の配当	1,332	1,561
当期純利益	8,088	4,439
自己株式の取得	1,389	1,595
自己株式の処分	1	3
その他	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,988	8,533
当期変動額合計	3,371	7,247
当期末残高	77,240	69,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,060	9,117
減価償却費	3,875	4,068
減損損失	210	27
貸倒引当金の増減額（ は減少）	383	106
賞与引当金の増減額（ は減少）	127	795
退職給付引当金の増減額（ は減少）	583	179
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	58
受取利息及び受取配当金	628	587
支払利息	288	212
為替差損益（ は益）	349	754
持分法による投資損益（ は益）	735	511
有形固定資産除却損	124	53
売上債権の増減額（ は増加）	443	10,831
たな卸資産の増減額（ は増加）	418	108
前渡金の増減額（ は増加）	96	89
仕入債務の増減額（ は減少）	535	6,558
未払金の増減額（ は減少）	877	1,274
前受金の増減額（ は減少）	125	822
未払消費税等の増減額（ は減少）	49	345
その他	695	265
小計	18,848	14,402
利息及び配当金の受取額	738	734
利息の支払額	259	219
法人税等の支払額	4,934	5,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,393	9,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	389	1,881
定期預金の払戻による収入	121	357
投資有価証券の取得による支出	456	1,161
投資有価証券の売却による収入	62	1,122
有形固定資産の取得による支出	5,327	4,798
有形固定資産の売却による収入	348	80
貸付けによる支出	85	52
貸付金の回収による収入	495	62
子会社株式の取得による支出	7	65
その他	747	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,985	6,929

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,674	14,476
短期借入金の返済による支出	15,922	13,387
長期借入れによる収入	309	1,779
長期借入金の返済による支出	3,087	3,201
自己株式の取得による支出	1,381	1,595
少数株主からの払込みによる収入	579	184
配当金の支払額	1,332	1,561
少数株主への配当金の支払額	132	273
その他	4	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,296	3,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	2,326
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,270	3,439
現金及び現金同等物の期首残高	16,244	20,515
現金及び現金同等物の期末残高	20,515	17,075

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 41社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 東海パーカライジング(株)は、パーカー加工(株)と合併したことにより、ピーイーオブアメリカ(株)は清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 パーカーパシフィックインターナショナル(株)</p> <p>(3) 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微でありますので、除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 2社 パーカーパシフィックインターナショナル(株)、パーカライジンググインダストリーズマレーシア(株)</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 13社 主要な会社等の名称 (株)パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業(株)、ミリオン化学(株)、大韓パーカライジング(株)、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング パーカー油販(株)は、(株)ヘイセイコーポレーションと合併したことにより持分法適用会社から除外しております。また、(株)ヘイセイコーポレーションは、パーカー油販(株)と合併したことにより持分比率が増加したため、持分法適用会社を含めております。NPKソイルリサーチ(株)は、清算したことにより、上海パーカー塗装は、持分法適用会社上海パーカライジングと合併したため、持分法適用会社から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 43社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 パーカーツルテックメキシコ(株)、ベトナムパーカライジングハノイについては、新たに会社を設立したことにより、連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 13社 主要な会社等の名称 (株)パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業(株)、ミリオン化学(株)、大韓パーカライジング(株)、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 インドを除く在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 また、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益並びに税金等調整前当期純利益は、それぞれ74百万円減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益は、160百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、163百万円減少しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ239百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 また、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行いました。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、損失見積額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 加工処理に係る製品保証費用の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段については、為替予約取引、金利スワップ及び商品スワップを行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務及び借入金利息及び原材料を対象にしております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。また、原材料の価格変動に起因するリスクを低減するために実需の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,894百万円、2,440百万円、3,448百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増加額(又は減少額)」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増加額(又は減少額)」は、286百万円であります。	

【連結財務諸表に対する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は45,306百万円であります。	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は45,677百万円であります。
2	非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,850百万円 その他の投資その他の資産 出資金 1,228	非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,419百万円 その他の投資その他の資産 出資金 1,220
3	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,262百万円 構築物 2 機械装置 25 土地 1,944 自己株式 436 合計 3,671 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 990百万円 1年以内返済予定 長期借入金 1,046 長期借入金 999 合計 3,035	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,057百万円 構築物 2 機械装置 土地 1,267 自己株式 436 合計 2,763 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 1,090百万円 1年以内返済予定 長期借入金 164 長期借入金 1,075 合計 2,329
4	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 642百万円 瀋陽パーカライジング 50 合計 692	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 486百万円 瀋陽パーカライジング 50 合計 536
5	受取手形割引高は49百万円であります。	受取手形割引高は39百万円であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1		売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は239百万円であります。																								
2	一般管理費に含まれる研究開発費は1,964百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は2,127百万円であります。																								
3	固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具24百万円であります。	固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具21百万円であります。																								
4	固定資産除却損の主なものは、建物31百万円、機械装置51百万円、工具器具備品27百万円であります。	固定資産除却損の主なものは、建物15百万円、機械装置22百万円であります。																								
5	当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (日本パーカライジング㈱)</td> <td>北海道苫小牧市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (パーカー加工㈱)</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (㈱雄元)</td> <td>千葉県千葉市</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	北海道苫小牧市	土地	遊休資産 (パーカー加工㈱)	三重県伊賀市	土地	賃貸資産 (㈱雄元)	千葉県千葉市	建物	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (日本パーカライジング㈱)</td> <td>北海道札幌市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (パーカー加工㈱)</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (パーカー技建工業㈱)</td> <td>東京都板橋区</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	北海道札幌市	土地	遊休資産 (パーカー加工㈱)	兵庫県尼崎市	土地	遊休資産 (パーカー技建工業㈱)	東京都板橋区	土地
用途	場所	種類																								
遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	北海道苫小牧市	土地																								
遊休資産 (パーカー加工㈱)	三重県伊賀市	土地																								
賃貸資産 (㈱雄元)	千葉県千葉市	建物																								
用途	場所	種類																								
遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	北海道札幌市	土地																								
遊休資産 (パーカー加工㈱)	兵庫県尼崎市	土地																								
遊休資産 (パーカー技建工業㈱)	東京都板橋区	土地																								
	<p>当社グループは、原則として、事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価格を減額し、当該減少額を減損損失（210百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地113百万円、建物96百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額又は相続税評価額等を基礎とした評価額によっております。</p>	<p>当社グループは、原則として、事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価格を減額し、当該減少額を減損損失（27百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地27百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額又は相続税評価額等を基礎とした評価額によっております。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,302,262	-	-	66,302,262
合計	66,302,262	-	-	66,302,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,561,403	1,042,861	750	2,603,514
合計	1,561,403	1,042,861	750	2,603,514

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

12,294株

取締役会決議による取得による増加

1,000,000株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加

3,709株

新規持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 26,858株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	698	11.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	634	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	780	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,302,262	-	-	66,302,262
合計	66,302,262	-	-	66,302,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,603,514	1,719,555	3,113	4,319,956
合計	2,603,514	1,719,555	3,113	4,319,956

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

12,390株

取締役会決議による取得による増加

1,707,000株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加

165株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

3,113株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	780	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	780	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	759	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 21,841百万円	現金及び預金 19,784百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,326	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,709
現金及び現金同等物 20,515	現金及び現金同等物 17,075

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引														
(1) 借手側														
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品等) (百万円)	合計 (百万円)											
取得価額 相当額	357	90	447											
減価償却 累計額相当額	175	57	233											
期末残高 相当額	182	32	214											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>					1年以内	77百万円	1年超	136	合計	214	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95百万円
1年以内	77百万円													
1年超	136													
合計	214													
支払リース料	95百万円													
減価償却費相当額	95百万円													
(2) 貸手側														
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品等) (百万円)	合計 (百万円)											
取得価額	359	295	655											
減価償却 累計額	326	169	495											
期末残高	33	126	159											

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の 残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める 割合が低いため、受取利子込み法により算定し ております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>	1年以内	114百万円	1年超	174	合計	288	受取リース料	167百万円	減価償却費	57百万円	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超		合計	11	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超		合計	11	
1年以内	114百万円																										
1年超	174																										
合計	288																										
受取リース料	167百万円																										
減価償却費	57百万円																										
未経過リース料																											
1年以内	11百万円																										
1年超																											
合計	11																										
未経過リース料																											
1年以内	11百万円																										
1年超																											
合計	11																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	200	148	51
合計	200	148	51

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,671	11,326	7,655
(2) その他			
投資信託	650	680	30
小計	4,321	12,007	7,685
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,381	1,732	648
(2) その他			
投資信託	1,891	1,707	184
小計	4,273	3,440	833
合計	8,595	15,447	6,852

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	312
優先出資証券	500

(注) 有価証券について28百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、時価水準及び財務比率などの検討を行い、回復可能性等を考慮して総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100	74	25
合計	100	74	25

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,270	5,862	3,592
(2) その他			
投資信託	358	363	4
小計	2,629	6,226	3,596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,072	2,788	1,284
(2) その他			
投資信託	1,787	1,550	236
小計	5,859	4,338	1,520
合計	8,489	10,565	2,075

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	268
優先出資証券	58

(注) 有価証券について715百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、時価水準及び財務比率などの検討を行い、回復可能性等を考慮して総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建による商品等の輸入代金決済に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、取引の一部について為替予約取引を利用しております。原材料の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、連結子会社の一部が、借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨取引金額の範囲内で行っております。</p> <p>また、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを回避するために必要な範囲内で行うこと、効率的な資金運用を行うことを目的とし、各社でリスクを十分検討したうえで利用する方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、商品関連における商品スワップ取引は、商品価格の変動によるリスクを有しており、また、金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社グループが行っているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。信用リスクに関しましては、契約先は信用度の高い銀行であるため、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 利用にあたっては、為替予約等の必要性を各社の各事業部等で検討の上、経理担当部門を通じて実行しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">契約額等 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">契約額等 のうち 1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引、 受取変動・ 支払変動</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 時価の算定方法 取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	金利スワップ取引、 受取変動・ 支払変動	400	400	0	2	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引及び商品スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>
種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)							
金利スワップ取引、 受取変動・ 支払変動	400	400	0	2							

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、海外では連結子会社6社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度を15社が、企業年金制度を10社が、厚生年金基金制度を5社が有しております。

2 退職給付債務の額、年金資産の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
退職給付債務	8,176	3,923	12,099
年金資産		1,976	1,976
未積立退職給付債務(-)	8,176	1,946	10,122
未認識数理計算上の差異	97	206	303
未認識過去勤務債務		72	72
退職給付引当金(- -)	8,079	1,668	9,747

(注) 1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額8,493百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算しております。)は含まれておりません。

2 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の額、勤務費用の額、利息費用の額及びその他の退職給付費用に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
勤務費用	529	83	613
利息費用	157	89	247
期待運用収益		49	49
数理計算上の差異処理額	37	26	63
過去勤務債務の費用処理額		9	9
臨時支払退職金	0		0
退職給付費用合計 (+ + + + +)	724	160	885

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4 割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法、過去勤務債務の額の処理年数及びその他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、海外では連結子会社6社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度を15社が、企業年金制度を10社が、厚生年金基金制度を5社が有しております。

2 退職給付債務の額、年金資産の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
退職給付債務	7,937	3,868	11,806
年金資産		1,699	1,699
未積立退職給付債務(-)	7,937	2,168	10,106
未認識数理計算上の差異	17	501	518
未認識過去勤務債務		63	63
退職給付引当金(- -)	7,919	1,604	9,524

(注) 1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額6,409百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算しております。)は含まれておりません。

2 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の額、勤務費用の額、利息費用の額及びその他の退職給付費用に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
勤務費用	515	165	680
利息費用	147	86	234
期待運用収益		43	43
数理計算上の差異処理額	32	51	84
過去勤務債務の費用処理額		9	9
臨時支払退職金	4		4
退職給付費用合計 (+ + + + +)	699	270	970

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4 割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法、過去勤務債務の額の処理年数及びその他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 195百万円	未払事業税 31百万円
貸倒引当金 25	貸倒引当金 43
賞与引当金 1,015	賞与引当金 697
退職給付引当金 3,871	退職給付引当金 3,771
役員退職慰労引当金 278	役員退職慰労引当金 305
欠損金 548	欠損金 440
固定資産未実現利益 1,159	固定資産未実現利益 1,167
賞与分社会保険料 102	賞与分社会保険料 85
会員権評価減 28	会員権評価減 29
減損損失累計額 459	減損損失累計額 284
その他 763	その他 1,325
繰延税金資産小計 8,448	繰延税金資産小計 8,179
評価性引当額 1,545	評価性引当額 1,772
繰延税金資産合計 6,902	繰延税金資産合計 6,407
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 771	固定資産圧縮積立金 646
その他有価証券評価差額 2,747	その他有価証券評価差額 789
その他 190	その他 25
繰延税金負債合計 3,328	繰延税金負債合計 1,461
繰延税金資産の純額 3,574	繰延税金資産の純額 4,945
なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 1,727	流動資産 繰延税金資産 1,459
固定資産 繰延税金資産 1,866	固定資産 繰延税金資産 3,501
固定負債 繰延税金負債 20	固定負債 繰延税金負債 15
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 (交際費等) 0.9	永久に損金に算入されない項目 (交際費等) 1.2
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金) 1.0	永久に益金に算入されない項目 (受取配当金) 2.1
子会社使用税率差異 3.0	子会社使用税率差異 3.0
持分法投資利益 2.0	持分法投資利益 2.2
評価性引当金の増減 0.6	評価性引当金の増減 2.5
その他 0.3	その他 3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.9

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,669	16,769	40,272	3,778	103,489		103,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,509	405	24	1,868	3,807	(3,807)	
計	44,178	17,174	40,297	5,646	107,297	(3,807)	103,489
営業費用	34,505	16,875	31,839	5,307	88,528	821	89,349
営業利益	9,672	298	8,458	338	18,768	(4,628)	14,140
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	37,181	12,291	45,146	7,198	101,819	30,776	132,595
減価償却費	702	70	2,449	418	3,639	235	3,875
減損損失	54		58	96	210		210
資本的支出	1,649	170	2,490	634	4,944	1,624	6,569

(注) 1 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目をもとに事業規模を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 薬品事業.....金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき剤他
- (2) 装置事業.....金属表面処理装置、塗装装置他
- (3) 加工事業.....防錆加工、熱処理加工他
- (4) その他の事業.....運送事業、構造物メンテナンス事業他

3 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	5,037	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,628	提出会社の一般管理費
	1,408	提出会社の技術研究費
資産	40,931	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	6,238	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	14,537	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,162	16,380	33,544	3,720	90,807		90,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142	433	25	1,570	3,170	(3,170)	
計	38,304	16,814	33,569	5,290	93,978	(3,170)	90,807
営業費用	31,499	16,218	27,935	5,033	80,687	773	81,460
営業利益	6,804	595	5,633	257	13,291	(3,944)	9,347
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	29,742	7,969	37,087	7,792	82,591	28,496	111,088
減価償却費	952	121	2,165	692	3,931	137	4,068
減損損失	14		1	11	27		27
資本的支出	1,305	197	2,579	805	4,888	(69)	4,818

(注) 1 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目をもとに事業規模を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 薬品事業.....金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき液他

(2) 装置事業.....金属表面処理装置、塗装装置他

(3) 加工事業.....防錆加工、熱処理加工他

(4) その他の事業.....運送事業、構造物メンテナンス事業他

3 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	5,033	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,452	提出会社の一般管理費
	1,580	提出会社の技術研究費
資産	39,880	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	8,294	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	9,653	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,913	21,392	5,184	103,489		103,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,633	231	0	2,865	(2,865)	
計	79,546	21,624	5,184	106,355	(2,865)	103,489
営業費用	64,762	18,381	4,580	87,723	1,626	89,349
営業利益	14,784	3,242	604	18,631	(4,491)	14,140
資産	68,981	24,168	4,460	97,610	34,984	132,595

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア他

(2) 欧米.....アメリカ、ベルギー他

3 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	5,037	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,628	提出会社の一般管理費
	1,408	提出会社の技術研究費
資産	40,931	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	6,238	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	14,537	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,510	20,275	4,021	90,807		90,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,746	141		2,888	(2,888)	
計	69,257	20,416	4,021	93,695	(2,888)	90,807
営業費用	58,922	17,952	3,723	80,597	862	81,460
営業利益	10,335	2,463	298	13,097	(3,750)	9,347
資産	54,807	19,239	3,573	77,621	33,466	111,088

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア、ベトナム他

(2) 欧米.....アメリカ、ベルギー

3 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	5,033	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,452	提出会社の一般管理費
	1,580	提出会社の技術研究費
資産	39,880	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	8,294	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	9,653	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,888	4,639	2,391	30,919
連結売上高(百万円)				103,489
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.1	4.5	2.3	29.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....タイ、中国、インドネシア、台湾他
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ
 (3) その他の地域.....チェコ、フランス、イタリア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,366	3,670	1,411	27,448
連結売上高(百万円)				90,807
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	4.0	1.6	30.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....タイ、中国、インドネシア、台湾他
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ
 (3) その他の地域.....チェコ、ブラジル、イタリア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)パーカーコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)パーカーコーポレーション

(百万円)

流動資産合計	8,938
固定資産合計	10,032
流動負債合計	5,995
固定負債合計	3,468
純資産合計	9,506
売上高	19,643
税引前当期純利益	86
当期純利益	3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,017円69銭	1株当たり純資産額	945円96銭
1株当たり当期純利益金額	125円80銭	1株当たり当期純利益金額	70円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	77,240	69,774
普通株式に係る純資産額(百万円)	64,825	58,632
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	12,415	11,141
普通株式の発行済株式数(株)	66,302,262	66,302,262
普通株式の自己株式数(株)	2,603,514	4,319,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,698,748	61,982,306

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,088	4,439
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,088	4,439
普通株式の期中平均株式数(株)	64,291,362	63,255,283

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	4,396	5,478	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,615	1,125	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務		83		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,028	4,761	2.00	平成22年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		220		平成22年4月～ 平成27年3月
その他有利子負債				
合計	12,039	11,668		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,394	679	326	360
リース債務	109	48	39	22

3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	25,303	25,680	23,057	16,765
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	3,773	3,530	2,022	208
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	1,902	1,857	1,040	360
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	29.86	29.17	16.45	5.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176	5,442
受取手形	1 4,828	1 3,345
売掛金	1 13,544	1 8,393
商品	62	-
製品	640	-
商品及び製品	-	726
仕掛品	237	34
原材料	1,061	-
貯蔵品	116	-
原材料及び貯蔵品	-	1,166
前渡金	723	20
前払費用	79	108
繰延税金資産	918	661
短期貸付金	22	22
関係会社短期貸付金	446	547
未収還付法人税等	-	99
未収消費税等	-	117
その他	334	341
貸倒引当金	19	15
流動資産合計	27,172	21,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,614	14,609
減価償却累計額	8,883	9,200
建物（純額）	3,730	5,408
構築物	1,637	1,729
減価償却累計額	1,371	1,404
構築物（純額）	266	325
機械及び装置	11,283	11,207
減価償却累計額	9,755	9,853
機械及び装置（純額）	1,528	1,353
車両運搬具	350	358
減価償却累計額	248	271
車両運搬具（純額）	101	87
工具、器具及び備品	2,883	2,993
減価償却累計額	2,404	2,487
工具、器具及び備品（純額）	479	505
リース資産	-	625
減価償却累計額	-	169
リース資産（純額）	-	455
土地	9,250	9,236
建設仮勘定	1,518	28
有形固定資産合計	16,875	17,400
無形固定資産		
のれん	7	5
借地権	26	26
ソフトウェア	26	22
その他	32	30

無形固定資産合計

92

85

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,737	9,753
関係会社株式	7,534	7,952
関係会社出資金	1,835	2,111
長期貸付金	91	57
関係会社長期貸付金	2,362	2,168
破産更生債権等	21	145
敷金及び保証金	346	348
長期前払費用	16	3
繰延税金資産	-	1,536
保険積立金	552	564
会員権	242	240
その他	15	13
貸倒引当金	128	256
投資その他の資産合計	27,629	24,640
固定資産合計	44,597	42,126
資産合計	71,770	63,140
負債の部		
流動負債		
支払手形	636	467
買掛金	8,000	5,597
短期借入金	595	1,000
1年内返済予定の長期借入金	226	231
未払金	1,232	718
未払費用	360	280
未払法人税等	1,476	68
未払消費税等	154	-
前受金	372	36
預り金	54	56
賞与引当金	1,590	940
役員賞与引当金	54	28
設備関係支払手形	923	68
リース債務	-	154
その他	147	168
流動負債合計	15,825	9,816
固定負債		
長期借入金	3,119	1,888
関係会社長期借入金	-	1,500
繰延税金負債	196	-
退職給付引当金	6,729	6,530
役員退職慰労引当金	488	534
リース債務	-	300
その他	558	566
固定負債合計	11,092	11,319
負債合計	26,917	21,136

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金		
資本準備金	3,912	3,912
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,913	3,913
利益剰余金		
利益準備金	1,140	1,140
その他利益剰余金		
配当積立金	500	500
研究開発積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	613	577
別途積立金	26,200	29,000
繰越利益剰余金	5,219	3,860
利益剰余金合計	34,173	35,577
自己株式	1,500	3,091
株主資本合計	41,146	40,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,757	1,118
繰延ヘッジ損益	52	73
評価・換算差額等合計	3,705	1,044
純資産合計	44,852	42,004
負債純資産合計	71,770	63,140

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
薬品売上高		
製品売上高	20,228	18,328
商品売上高	7,382	5,647
薬品売上高 合計	27,610	23,976
加工収入高	13,033	11,293
装置売上高	7,082	7,669
売上高合計	47,726	42,939
売上原価		
薬品売上原価		
製品期首たな卸高	508	531
商品期首たな卸高	78	62
当期製品仕入高	2,141	2,092
当期商品仕入高	6,444	4,872
当期製品製造原価	7,464	7,484
合計	16,637	15,043
他勘定振替高	2 140	2 153
製品期末たな卸高	531	534
商品期末たな卸高	62	72
薬品売上原価 合計	15,903	14,283
加工原価	9,098	8,329
装置売上原価		
装置期首たな卸高	96	109
当期装置仕入高	5,724	6,032
当期装置製造原価	461	727
合計	6,283	6,868
他勘定振替高	3 17	3 52
期末装置棚卸高	109	120
装置売上原価 合計	6,156	6,695
売上原価合計	31,158	29,308
売上総利益	16,568	13,630
販売費及び一般管理費		
運搬費	886	781
役員報酬	180	180
従業員給料	2,547	2,407
賞与	797	778
賞与引当金繰入額	937	535
退職給付費用	427	435
役員退職慰労引当金繰入額	41	45
法定福利費	630	562
福利厚生費	293	284
交際費	192	166
旅費及び交通費	401	360
通信費	73	72
租税公課	183	172
減価償却費	231	321
賃借料	383	315
その他	1,291	1,169
技術研究費	1,408	1,580
販売費及び一般管理費合計	10,909	10,171

営業利益	5,658	3,459
------	-------	-------

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	105	77
受取配当金	743	1,090
受取賃貸料	161	279
受取技術料	514	475
その他	172	132
営業外収益合計	7 1,697	7 2,055
営業外費用		
支払利息	80	68
たな卸資産廃棄損	19	17
支払補償費	21	6
不動産賃貸費用	56	-
為替差損	195	21
その他	27	91
営業外費用合計	399	205
経常利益	6,956	5,309
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	16
環境対策引当金戻入額	2	-
会員権貸倒引当金戻入額	3	-
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	9	16
特別損失		
固定資産売却損	8 46	0
固定資産除却損	9 51	9 47
減損損失	10 54	10 14
投資有価証券評価損	28	608
関係会社整理損	37	-
その他	1	5
特別損失合計	221	675
税引前当期純利益	6,744	4,650
法人税、住民税及び事業税	2,550	1,282
法人税等調整額	44	334
法人税等合計	2,594	1,616
当期純利益	4,149	3,033

(イ)【製品薬品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注 1	6,039	80.9	6,153	82.2
労務費		603	8.1	549	7.4
経費		821	11.0	781	10.4
当期総製造費用		7,464	100.0	7,484	100.0
期首仕掛品棚卸高					
合計		7,464		7,484	
期末仕掛品棚卸高					
当期製品製造原価		7,464		7,484	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

(費目)	(前事業年度)	(当事業年度)
運送費	208百万円	178百万円
減価償却費	195	231

2 原価計算の方法

総合原価計算制度を採用し、個別予定原価により製品の受入を行い期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、棚卸製品原価、その他に配賦する方法によっております。

原価差額配賦内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)				(当事業年度)			
項目	製品 売上原価 (百万円)	棚卸 製品原価 (百万円)	その他 (百万円)	項目	製品 売上原価 (百万円)	棚卸 製品原価 (百万円)	その他 (百万円)
予定原価	9,702	552	128	予定原価	8,585	495	121
調整額	263	21	4	調整額	320	39	6
実際原価	9,439	531	124	実際原価	8,906	534	128

(ロ)【加工原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注 1	1,189	13.1	1,294	15.6
労務費		2,500	27.4	2,280	27.4
経費		2,984	32.8	3,219	38.7
外注加工費		2,428	26.7	1,523	18.3
当期総加工費用		9,102	100.0	8,318	100.0
期首仕掛品棚卸高		41		45	
合計		9,144		8,363	
期末仕掛品棚卸高		45		34	
当期加工原価		9,098		8,329	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

(費目)	(前事業年度)	(当事業年度)
電力費	495百万円	470百万円
運送費	562	514
減価償却費	316	349
消耗品費	339	208

2 総合原価計算制度を採用しております。

(ハ)【装置製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		166	30.0	110	20.6
労務費		115	20.8	102	19.2
経費		87	15.8	95	17.8
外注製造費		185	33.4	227	42.4
当期製造費用		554	100.0	535	100.0
期首仕掛品棚卸高		99		192	
合計		654		727	
期末仕掛品棚卸高		192		0	
当期装置製造原価		461		727	

(注) 総合原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,560	4,560
当期末残高	4,560	4,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,912	3,912
当期末残高	3,912	3,912
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,912	3,913
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,913	3,913
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,140	1,140
当期末残高	1,140	1,140
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
研究開発積立金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	694	613
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	81	35
当期変動額合計	81	35
当期末残高	613	577
別途積立金		
前期末残高	23,700	26,200
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,800
当期変動額合計	2,500	2,800
当期末残高	26,200	29,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,877	5,219
当期変動額		
剰余金の配当	1,389	1,628
固定資産圧縮積立金の取崩	81	35
別途積立金の積立	2,500	2,800
当期純利益	4,149	3,033
当期変動額合計	342	1,359

当期末残高

5,219	3,860
-------	-------

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	31,412	34,173
当期変動額		
剰余金の配当	1,389	1,628
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	4,149	3,033
当期変動額合計	2,760	1,404
当期末残高	34,173	35,577
自己株式		
前期末残高	120	1,500
当期変動額		
自己株式の取得	1,381	1,595
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	1,380	1,591
当期末残高	1,500	3,091
株主資本合計		
前期末残高	39,766	41,146
当期変動額		
剰余金の配当	1,389	1,628
当期純利益	4,149	3,033
自己株式の取得	1,381	1,595
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1,380	187
当期末残高	41,146	40,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,488	3,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,730	2,639
当期変動額合計	3,730	2,639
当期末残高	3,757	1,118
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	21
当期変動額合計	38	21
当期末残高	52	73
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,474	3,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,768	2,661
当期変動額合計	3,768	2,661
当期末残高	3,705	1,044

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	47,240	44,852
当期変動額		
剰余金の配当	1,389	1,628
当期純利益	4,149	3,033
自己株式の取得	1,381	1,595
自己株式の処分	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,768	2,661
当期変動額合計	2,388	2,848
当期末残高	44,852	42,004

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会 社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、仕掛品...総平均法によ る原価法 原材料.....移動平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方 法)によっております。 製品、商品、仕掛品...総平均 法 原材料.....移動 平均法 貯蔵品.....最終 仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益は、 それぞれ239百万円減少して おります。
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 によっております。 また、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年	(1) 有形固定資産(リース資 産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物(建 物附属設備を除く。)に ついては定額法によっ ております。 また、主な耐用年数は下記 のとおりであります。 建物及び構築物 2～ 50年 機械装置及び運搬具 2 ～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益並びに税引前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益は、106百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、110百万円減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行いました。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段については、為替予約取引及び商品スワップを行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務及び原材料を対象にしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。また、原材料の価格変動に起因するリスクを低減するために実需の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における金額は0百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 285百万円 売掛金 2,373 支払手形 1 買掛金 819	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 247百万円 売掛金 1,415 支払手形 買掛金 336
2	偶発債務 下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 (株)雄元 4,845百万円 ミリオン化学(株) 642 瀋陽パーカライジング 50 広州パーカライジング 98 上海パーカー表面改質 65 佛山パーカー表面改質 174 日本パーカライジング 0 マレーシア(株) パーカー金属処理イン ドネシア(株) 合計 5,875	偶発債務 下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 (株)雄元 4,575百万円 ミリオン化学(株) 486 瀋陽パーカライジング 50 広州パーカライジング 121 上海パーカー表面改質 佛山パーカー表面改質 295 日本パーカライジング 19 マレーシア(株) パーカー金属処理イン ドネシア(株) 500 合計 6,048

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
1		通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は239百万円であります。												
2	加工部門への振替高107百万円、製品手直し庫出高他33百万円であります。	加工部門への振替高108百万円、製品手直し庫出高他44百万円であります。												
3	見本品等無償提供他17百万円であります。	見本品等無償提供他52百万円であります。												
4	当期製品仕入高、当期商品仕入高、加工原価、当期装置仕入高には、関係会社よりの仕入高が11,110百万円含まれております。	当期製品仕入高、当期商品仕入高、加工原価、当期装置仕入高には、関係会社よりの仕入高が9,675百万円含まれております。												
5	このうち主なものは、人件費930百万円、福利厚生費46百万円、旅費交通費30百万円、試験費83百万円及び減価償却費144百万円であります。	このうち主なものは、人件費1,040百万円、福利厚生費48百万円、旅費交通費30百万円、試験費95百万円及び減価償却費178百万円であります。												
6	一般管理費に含まれる研究開発費は1,704百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は1,850百万円であります。												
7	このうちには関係会社に係る受取利息67百万円、受取配当金375百万円、受取賃貸料296百万円及びその他の収益485百万円を含んでおります。	このうちには関係会社に係る受取利息54百万円、受取配当金767百万円、受取賃貸料226百万円及びその他の収益528百万円を含んでおります。												
8	固定資産売却損の主なものは、建物44百万円であります。													
9	固定資産除却損の主なものは、建物12百万円、機械装置10百万円であります。	固定資産除却損の主なものは、建物12百万円、機械装置15百万円であります。												
10	当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	当社は以下の資産について減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道苫小牧市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	北海道苫小牧市	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道札幌市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	北海道札幌市	土地
用途	場所	種類												
遊休資産	北海道苫小牧市	土地												
用途	場所	種類												
遊休資産	北海道札幌市	土地												
	<p>当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（54百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地54百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味販売価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額又は相続税評価額等を基礎とした評価額によっております。</p>	<p>当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地14百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味販売価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額又は相続税評価額等を基礎とした評価額によっております。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	131,511	1,012,294	750	1,143,055
合計	131,511	1,012,294	750	1,143,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,294株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 750株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,143,055	1,719,390	3,113	2,859,332
合計	1,143,055	1,719,390	3,113	2,859,332

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 1,707,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,390株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,113株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																
工具器具 備品	581	158	423																
機械装置及び 運搬具	48	21	26																
合計	630	180	450																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>				1年以内	139百万円	1年超	310	合計	450	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円	1年以内	6百万円	1年超	0	合計	7
1年以内	139百万円																		
1年超	310																		
合計	450																		
支払リース料	141百万円																		
減価償却費相当額	141百万円																		
1年以内	6百万円																		
1年超	0																		
合計	7																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	1,345	1,119

当事業年度(平成21年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	1,072	846

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 9 百万円	貸倒引当金 33 百万円
賞与引当金 643	賞与引当金 380
退職給付引当金 2,724	退職給付引当金 2,644
役員退職慰労引当金 197	役員退職慰労引当金 216
減損損失累計額 206	減損損失累計額 212
その他 798	その他 1,028
繰延税金資産小計 4,581	繰延税金資産小計 4,516
評価性引当額 567	評価性引当額 594
繰延税金資産合計 4,014	繰延税金資産合計 3,922
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 416	固定資産圧縮積立金 393
その他有価証券評価差額 2,875	その他有価証券評価差額 1,331
繰延税金負債合計 3,292	繰延税金負債合計 1,724
繰延税金資産の純額 721	繰延税金資産の純額 2,197
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目(交際費等) 1.8	永久に損金に算入されない項目(交際費等) 2.6
永久に益金に算入されない項目(受取配当金) 1.7	永久に益金に算入されない項目(受取配当金) 3.9
試験研究費税額控除 2.1	試験研究費税額控除 3.6
評価性引当金の増減 0.4	評価性引当金の増減 0.6
その他 0.4	その他 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	688円35銭	1株当たり純資産額	662円08銭
1株当たり当期純利益金額	63円12銭	1株当たり当期純利益金額	46円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,852	42,004
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,852	42,004
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	66,302,262	66,302,262
普通株式の自己株式数(株)	1,143,055	2,859,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	65,159,207	63,442,930

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,149	3,033
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,149	3,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	65,746,301	64,715,866

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
トヨタ自動車(株)	456,825	1,425
(株)千葉銀行	2,554,082	1,238
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,005,380	565
(株)大垣共立銀行	1,200,000	542
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	446
大日精化工業(株)	1,798,000	384
(株)シンニッタン	939,200	261
東プレ(株)	313,400	216
王子製紙(株)	507,310	202
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	194
日産自動車(株)	548,790	192
日本化学産業(株)	410,000	184
荏原ユージライト(株)	113,500	180
日産車体(株)	314,000	178
三菱電機(株)	375,879	165
新日本製鐵(株)	489,145	128
ニッセイ同和損害保険(株)	307,065	115
関東自動車工業(株)	115,000	108
スズキ(株)	63,000	102
(株)A D E K A	145,000	88
新日本空調(株)	100,000	77
ユシロ化学工業(株)	65,000	61
ウシオ電機(株)	42,185	58
関西ペイント(株)	93,381	51
井関農機(株)	200,310	47

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
大和ハウス工業(株)	60,000	47
野村ホールディングス(株)	94,536	46
その他47銘柄	2,942,717	658
計	17,793,229	8,009

【債券】

満期保有目的の債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
SGAソシエテ・ジェネラル・アクセ プタンス 早期償還条項付ユーロ円債	100	100
計	100	100

【その他】

その他有価証券

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
投資信託受益証券	口	
グローバル・ソブリン・オープン	1,445,000,000	935
グローバル債券ファンド	300,000,000	222
海外国債ファンド	200,000,000	202
ユーロ・ソブリン・オープン	138,853,530	103
ユキ・ミズホジャパン・ダイナミック・グロース・ファンド	19,000	73
MIP日本株ファンド	100,000,000	44
TA技術フォーカスオープン 光る知財	100,000,000	38
ノムラ日本株戦略ファンド	60,000,000	23
計		1,643

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,614	2,079	84	14,609	9,200	387	5,408
構築物	1,637	114	23	1,729	1,404	54	325
機械装置	11,283	264	340	11,207	9,853	421	1,353
車両運搬具	350	34	26	358	271	46	87
工具器具備品	2,883	240	130	2,993	2,487	208	505
リース資産		625		625	169	169	455
土地	9,250		14 (14)	9,236			9,236
建設仮勘定	1,518	661	2,152	28			28
有形固定資産計	39,538	4,019	2,770 (14)	40,787	23,386	1,288	17,400
無形固定資産							
のれん	8			8	2	1	5
借地権	26			26			26
ソフトウェア	62	6	3	65	42	10	22
その他	57	0	1	56	25	2	30
無形固定資産計	153	6	4	156	70	13	85
長期前払費用	68	1		67	63	14	3
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 枝川倉庫 1,808百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	148	124		0	272
賞与引当金	1,590	940	1,590		940
役員賞与引当金	54	28	54		28
役員退職慰労引当金	488	45			534

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ)現金及び預金

現金及び預金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	1
普通預金	5,412
別段預金	11
小計	5,425
計	5,442

(ロ)受取手形

受取手形の相手先業種別内訳は次のとおりであります。

業種別	金額(百万円)	主な相手先
電機器具関係	61	加藤電機(株)21 (株)カドワキ 7 スミテック(株) 3
鉄鋼金属関係	663	(株)イトーキ138 (株)淀川製鋼所63 日鐵ドラム(株)34
輸送用機器関係	395	日鍛バルブ(株)56 (株)日ピス岩手26 三菱マテリアルPMG(株)16
諸機械関係	343	(株)ダイイチ25 川崎重工業(株)25 三条化工(株)20
その他	1,882	(株)日本パーカーライジング広島工場211 小川産業(株)87 青木興業(株)82
計	3,345	

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日	受取手形(百万円)
平成21年4月	1,132
5月	874
6月	693
7月	478
8月	139
9月以降	27
計	3,345

(八)売掛金

売掛金の相手先業種別内訳は次のとおりであります。

業種別	金額(百万円)	主な相手先
電機器具関係	190	日新電機(株)72 三菱電機(株)18 パナソニック電工施設照明(株)6
鉄鋼金属関係	2,606	新日本製鐵(株)959 (株)神戸製鋼所296 住友金属工業(株)280
輸送用機器関係	1,485	A S プレーキシシステムズ(株)278 N O K (株)149 (株)デンソー62
諸機械関係	471	三菱重工業(株)73 日立建機(株)69 月島機械(株)33
その他	3,640	三菱UFJ信託銀行(株)272 (株)扇商会240 J F E 商事(株)203
計	8,393	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
13,544	44,914	50,065	8,393	85.64	89.14

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

(二)商品

商品の内訳は次のとおりであります。

品名	金額(百万円)
防錆油	11
工業用洗剤	10
その他	50
計	72

(ホ)製品

製品の内訳は次のとおりであります。

品名	数量(t)	金額(百万円)
薬品	金属表面処理剤	2,018
	その他	147
	計	534
装置	塗装機器他	120
	計	120
合計		654

(ヘ)原材料

原材料の内訳は次のとおりであります。

種類	数量(t)	金額(百万円)
無機酸、アルカリ類	1,539	267
塩類	729	144
金属塩類	297	204
有機薬品	93	60
界面活性剤	53	34
油脂、脂肪酸樹脂類	485	107
金属並びに金属酸化物	193	66
その他		161
計	3,392	1,046

(ト)仕掛品

仕掛品の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
加工仕掛品	34
装置仕掛品	0
計	34

(チ)貯蔵品

貯蔵品の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
カタログ及び消耗品他	119
計	119

(リ)関係会社株式

関係会社株式の内訳は次のとおりであります。

銘柄	金額(百万円)
ツルテック(株)	1,906
日本カニゼン(株)	1,550
パーカー金属処理インドネシア(株)	542
パーカーエンジニアリング(株)	477
パーカー加工(株)	458
ニッパケミカルズ(株)	327
その他(計29社)	2,691
合計	7,952

負債の部

(イ)支払手形

支払手形の種別別内訳は次のとおりであります。

種類	金額(百万円)	主な相手先
薬品原材料	157	東ソー(株)70 D I C(株)49 山田化成(株)19
加工原材料	9	井上定(株)4 昭光通商(株)2 (株)高岡 1
装置関係	8	三谷商事(株)7
外注製造及び加工	37	(有)グリムファクトリー 9 (有)センナン 5 島崎熱処理(株)2
商品	138	阪和興業(株)59 中日本炉工業(株)25 日本電工(株)13
その他	116	(株)サイエンスサービス31 トヨタ L & F 神奈川(株)18 (株)ジェイサイエンス東日本13
計	467	

(ロ)設備支払手形

設備支払手形の内訳は次のとおりであります。

会社名	金額(百万円)
積水アクアシステム(株)	49
関西ティーイーケイ(株)	4
友興商事(株)	4
サクラ産業(株)	2
その他	8
計	68

支払手形及び設備支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日	支払手形(百万円)	設備支払手形(百万円)
平成21年 4月	168	1
5月	109	10
6月	101	4
7月	87	52
計	467	68

(八)買掛金

買掛金の内訳は次のとおりであります。

種類	金額(百万円)	主な相手先
薬品原材料	353	蝶理(株)46 明光商事(株)35 前田化学(株)30
加工原材料	45	京三電機(株)9 ハイセイコーポレーション(株)9 エスケー化学(株)5
装置関係	175	パーカーエンジニアリング(株)79 中日本炉工業(株)21 マキノ(株)8
外注製造及び加工	99	パーカー加工(株)15 (株)オリオネット・テクノロジー11 (有)グリムファクトリー6
商品	281	(株)パーカーコーポレーション67 パーカー興産(株)64 (株)川邑研究所24
ファクタリング	4,442	グローバル・ファクタリング(株)4,442
その他	199	アイシン・エイ・ダブリュ(株)52 (株)デンソー45 浜松熱処理工業(株)27
合計	5,597	

(二)長期借入金

長期借入金の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
株式会社千葉銀行	600
株式会社みずほコーポレート銀行	450
株式会社三井住友銀行	350
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
明治安田生命保険相互会社	200
日本生命保険相互会社	50
第一生命保険相互会社	38
合計	1,888

(ホ)退職給付引当金

退職給付引当金の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
退職給付債務	7,949
未認識数理計算上の差異	45
未認識過去勤務債務	433
年金資産	941
合計	6,530

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.parker.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第123期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第124期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局に提出。

第124期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局に提出。

第124期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年11月14日、平成20年12月12日、平成21年1月15日、平成21年2月13日、平成21年3月13日、平成21年4月15日関東財務局に提出。

(4) 訂正自己株券買付状況報告書

平成20年11月18日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

公認会計士 三浦新一事務所

公認会計士 三 浦 新 一

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 中 塩 信 一
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 井 上 司

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と三浦新一並びに監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パーカライジング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本パーカライジング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

公認会計士 三浦新一事務所

公認会計士 三 浦 新 一

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 中 塩 信 一

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 井 上 司

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と三浦新一並びに監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。